

2021年4月29日～27日

衆院・参院憲法審査会、桜井よしこフォーラム、野党間党首会談、3国政選挙、政局、軍拡、コロナ、デジタル、外交、原発

しんぶん赤旗 2021年4月28日(水)

国民投票法改悪案 緊迫 憲法共同センター 反対行動呼びかけ

改憲議論を前に進めようとする国民投票法改悪案の採決をめぐって、衆院憲法審査会が緊迫しています。5月6日に予定されている次の同審査会で、与党らが採決強行をする危険があり、全労連や全日本民医連などでつくる憲法共同センターは、採決阻止のための行動を緊急で呼びかけています。

同改悪案をめぐっては、自民、公明、維新などが「議論は尽くされた」と採決を求めています。参院憲法審査会を開催する動きもあり、改憲議論が一気に進む危険があります。

憲法共同センターは、同法改悪案の強行採決に反対する要請書を作成。4月中に憲法審査会委員へ緊急で届けようとアピールしています。

各地で取り組んでいる「改憲発議に反対する全国緊急署名」を5月19日に国会へ提出すると発表し、署名を14日までに事務局まで送ることを呼びかけています。

要請書や衆参の憲法審査会委員の名簿は憲法共同センターのホームページからダウンロード・確認することができます。

しんぶん赤旗 2021年4月27日(火)

「究極の火事場泥棒」 小池氏 改憲議論を批判

日本共産党の小池晃書記局長は26日、国会内での記者会見で、菅義偉政権の改憲姿勢について問われ、「政府は新型コロナ対策に全力をあげるべきであって、コロナ対策を口実にして改憲の議論を進めるのは“究極の火事場泥棒”だ」と批判しました。

小池氏は、変異株が急速に拡大し、大阪府や兵庫県などでは医療崩壊が起きていると指摘。「コロナでこれだけ国民が不安を抱えているときに、憲法を変える議論をするのか」と批判しました。

病床確保や大規模検査などのコロナ対策の遅れについて、「政府がやるべきことをやってこなかったためだ。憲法のせいではない」と主張。「憲法を変えなくても大規模検査はできる。2回目の持続化給付金も出せる」と述べ、「心から反省して、改憲の議論を進める主張は撤回すべきだ」と語りました。

国民投票法、立憲が修正要求 連休明けヤマ場、自民回答へ

時事通信 2021年04月28日 20時40分



3年2カ月ぶりに実質討議が行われ

た参院憲法審査会＝28日、国会内

立憲民主党は28日、憲法改正国民投票の利便性を高める国民投票法改悪案の修正要求をまとめ、自民党に提示した。自民は大規模連休明けの5月6日に回答する。両党が修正で合意できるかが

焦点で、2018年から継続審議を繰り返してきた改悪案の議論はヤマ場を迎える。

立憲は28日、党憲法調査会を衆院議員会館で開き、自民党と修正協議に入ることを了承。立憲がこれまで主張してきたCM規制や外国人寄付規制について、改悪案の付則に「改正法施行後3年をめどに検討を加え、必要な法制上の措置を講ずる」と明記するよう要求することで一致した。

衆院憲法審査会野党筆頭幹事の山花郁夫氏（立憲）はこの後、与党筆頭幹事の新藤義孝氏（自民）に要求を伝達。新藤氏は検討する考えを示した。自民党幹部は協議レベルを幹事長間に格上げする可能性に言及した。

自民党は協議不調の場合でも5月6日に衆院憲法審で採決する構えを崩していないものの、1週間先延ばしし、その間に立憲と修正協議を進める案も水面下で出ている。

ただ、立憲側は付則に明記する文言に「施行後3年間はCM規制などの論議を優先する」との意味を込めている。改憲自体の議論を棚上げにする狙いが見え隠れすることから、協議が難航する可能性もある。

国民投票法改悪案、5月6日採決巡り 与野党調整

日経新聞 2021年4月29日 23:30 [有料会員限定]

与野党は憲法改正に必要な手続きを定める国民投票法改悪案に関し、衆院憲法審査会での採決を巡る調整に入った。立憲民主党は修正案を要求し、受け入れられれば賛成する方針だ。与党は立民などと協議し5月6日の衆院憲法審での可決をめざす。同法改悪案は地域をまたぐ「共通投票所」を駅や商業施設に設けるのが柱だ。公職選挙法が定める通常の選挙と同じ投票環境を整える。自民、公明両党、日本維新の会などが2018年6月に提...

国民投票法改悪案、立民が採決に条件 再改正の検討要求

日経新聞 2021年4月28日 20:00



衆院憲法審での国民投票法改悪案採決を巡り、記者会見する野党筆頭幹事の立憲民主・山花郁夫氏（28日午後、国会内）

立憲民主党は28日、憲法改正に必要な手続きを定める国民投票法改悪案に関し、条件付きで賛成する方針を示した。3年以内をメドにCM規制などの法改正を検討すると付則へ盛り込むよう求める。

改悪案は与党などが衆院憲法審査会で5月6日の採決を目指している。衆院憲法審の野党筆頭幹事の山花郁夫氏は4月28日、記者団に「こちらの主張も明らかにしながら採決に臨めないかと考えた」と述べた。

立民は国民投票前のCMの総量規制や外資規制などを盛り込むよう主張し、審議が不十分だと強調していた。少なくとも将来的なCM規制などの議論を確約しなければ採決を容認しない姿勢だった。

改正案は2018年に提出され、実質的な審議に入ったのは20年11月だった。継続審議が続いていた。駅や商業施設への共通投票所の設置など、通常の選挙について公職選挙法が定めるのと同様の投票環境を実現する内容だ。



多くの人が傍聴に訪れた参院憲法審査

会=28日午前

山花氏は自民党の筆頭幹事の新藤義孝氏と協議を進める。立民側の条件で法案が修正されれば、5月6日の採決を受け入れる見通しだ。

国民投票法の改正案を巡っては、自民の二階俊博、立民の福山哲郎両幹事長が20年12月に21年の通常国会で「何らかの結論を得る」と合意した。野党でも日本維新の会と国民民主党が早期採決を求めている。共産党は憲法審の開催自体に反対する。

立民、国民投票法修正を提案、採決賛成へ 付則にCM規制

産経新聞 2021.4.28 22:1

立憲民主党は28日、憲法改正手続きに関する国民投票法改正案について、国民投票運動時のCM規制などを行うことを付則に明記する修正案をまとめ、与党側に提案した。与党幹部によれば修正に応じる構えで、その場合、立民は5月6日の衆院憲法審査会の採決で改正案に賛成する。

修正案は、国民投票の公正性を確保するため、有料の放送CMやインターネット広告の制限、資金規制について「検討を加え、必要な措置を講ずるものとする」と明記した。その期限は、現在審議中の改正案の施行後「3年を目途」とした。

資金規制とは、特定の外国が投票結果に影響力を及ぼすのを防ぐため、外国人寄付などを規制する内容を想定している。

改正案の採決後、立民は衆院憲法審で、CM・資金規制に関する議論を優先するよう求める方針だ。枝野幸男代表は28日の記者会見で、CM規制が規定されていない国民投票法は「欠陥法」だと主張。「ルールが敷かれていないのにどういっ列車を走らせるか議論しても意味がない」と述べ、投票法にCM規制を盛り込む再改正を行わない限り、憲法改正に向けた議論を本格化させるべきではないとの考えを示した。

立憲民主 国民投票法改正案の修正案を自民に提示

ANN2021/04/28 21:04



立憲民主党は国民投票法の改正を巡って投票の公正性を確保するための見直し規定を盛り込んだ修正案を自民党に提示し、これが受け入れられた場合は法案に賛成する方針を決めました。

国民投票法の改正案は憲法改正の是非を問う国民投票を行う際の利便性を高めるもので、与党側は来月6日に予定している衆議院憲法審査会での採決を目指しています。

立憲民主党の修正案では公正性を確保するうえで国民投票の際に政党などが流すCMの規制や外国人寄付の問題などについて「3年以内をめどに検討を加えて必要な法制上の措置を講じる」とした規定を付則に盛り込みました。

与党側が修正案をそのまま受け入れた場合は来月6日の衆議院での採決に応じ、法案についても賛成する方針です。

自民、国民投票法修正に応じる方向 CM規制、立民が導入要求

2021/4/28 22:29 (JST)共同通信社



国会議事堂

憲法改正手続きに関する国民投票法改正案の採決を巡り、衆院憲法審査会の与野党筆頭幹事は28日、国会内で会談した。5月6日の採決を訴える与党に対し、立憲民主党は政党のスポットCM規制について「施行後3年をめどに法制上の措置を講じる」との文言を付則に加える修正を要求。全面的に受け入れない限り、採決は認められないと伝えた。自民党は6日の採決を譲らない構えで、修正を視野に協議に応じる方向で調整に入った。

立民がまとめた修正案は、CMのほかインターネット広告、運動資金に関する規制に関し、それぞれ検討と立法措置を義務付ける内容。

国民投票法改正案 採決めぐり来月6日にかけて与野党が調整へ NHK2021年4月29日 5時54分

国民投票法の改正案をめぐり立憲民主党は、今後3年をめどに広告規制などの措置を講じるとした修正案が受け入れられれば法案に賛成する方針を示し、与党側が採決を求めている来月6日にかけて与野党の調整が行われる見通しです。

憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正案をめぐり、立憲民主党は28日、今後3年をめどに国民投票に伴う広告規制などの措置を講じることが付則に盛り込んだ修正案を与党側に提示しました。

そして、審査会の野党側の筆頭理事を務める立憲民主党の山花憲法調査会長は、修正案が受け入れられれば法案の採決に応じ、賛成する方針を示しました。

一方、与党側は唐突な修正案の提示であり、内容を精査する必要があるとしていて、自民党幹部は28日夜、記者団に対し「それほど極端な案ではない。まずは党内に諮ってからだ」と述べました。

自民・公明両党はそれぞれ党内で議論し、改正案に賛同している日本維新の会などの意向も確認したうえで、修正案への対応を決める方針で、与党側が採決を求めている来月6日にかけて与野党の調整が行われる見通しです。

衆院憲法審査会 国民投票法改正案、野党が採決の条件を提示

JNN 2021年4月28日 21時42分

衆議院憲法審査会で審議中の国民投票法改正案をめぐり、自民党が来月6日の採決を提案したことに対し、立憲民主党が採決に応じる条件として修正案を提示しました。

現在、衆議院の憲法審査会では国民投票法改正案の審議が行われていて、自民党は今国会中に成立させるため、来月6日の採決を提案しています。

これに対し、立憲民主党は28日、これまで求めてきたCM規制などについて、「3年以内に必要な措置を講じる」と附則に明記する修正案を自民党に提示しました。自民党は持ち帰り、来月6日に回答するとしています。

今の国会で改正案を成立させるには来月6日の採決がぎりぎりのタイミングとされており、立憲民主党はこの提案を受け入れることが採決の条件としています。

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

国民投票法 与党改定案 採決許されぬ 穀田氏



(写真) 記者会見する穀田恵二国対委員長＝

28日、国会内

日本共産党の穀田恵二国対委員長は28日、国会内で記者会見し、衆院憲法審査会で審議されている与党提出の改憲国民投票法改定案の採決は許されないと表明しました。

穀田氏は、もともと国民投票法改定案は、3年前、自民党が安倍改憲のため憲法審査会を動かす「呼び水」として提出したものだとして指摘したうえで、野党と市民のたたかいで安倍改憲に反対し、投票法案の採決を8国会にわたって許してこなかったことの意味は大きいと表明。そのうえで、この間の憲法審査会での議論では、最低投票率やCM規制の問題など国民投票法の根本的欠陥が議論となり、「公選法並びでいいのか」という問題も提起もされ、審議は尽くされていないとして、「根本問題を脇に置いて採決することは許されない」と述べました。

国民投票法改正案、自民・公明が5月6日採決、11日衆院通過へ

毎日新聞 2021/4/28 19:34 (最終更新 4/29 09:20)



国会議事堂＝川田雅浩撮影

自民・公明両党は憲法改正手続きに関する国民投票法改正案を5月6日に衆院憲法審査会で採決し、11日に衆院を通過させる方針を固めた。複数の与党幹部が明らかにした。改正案は2018年に提出されて以来、9国会目となる。

改正案は、憲法改正国民投票の手続きを公職選挙法に合わせるのが目的で、駅や商業施設などへの共通投票所の設置や投票所に同伴可能な子どもの範囲の拡大など7項目が盛り込まれている。

18年に自民、公明、日本維新の会などが提出したが、野党側の抵抗で実質的な質疑は進まなかった。しかし、安倍政権から菅政権に交代した20年の臨時国会から質疑がスタートし、同年12

月には自民の二階俊博、立憲民主党の福山哲郎両幹事長が今国会で「何らかの結論を得る」と合意した。

与党はこれまでに4回質疑されたことから「審議は尽くされた」と判断。6月16日までの会期と参院での審議日数を踏まえ、5月6日に審査会で採決し、11日の衆院本会議で通過させることを決めた。

野党側は、CM規制や外国人寄付規制が盛り込まれていない改正案は不十分として、3年をめどに法整備するよう付則に盛り込む修正案を提出する方針。立憲の枝野幸男代表は28日、「改正案は明らかに欠陥法だ」と述べ、与党側の対応を求める考えを示した。

改正案が成立しても、国民投票にかける改憲原案の発議に必要な衆参両院の3分の2以上の賛成が確保できるかどうかは見通しが立っていない。【東久保逸夫、宮原健太】

公明・北側氏「5月6日に採決を」、国民投票法改正案

日経新聞 2021年4月28日 20:00



北側一雄 公明党副代表

公明党の北側一雄副代表は28日の記者会見で、今国会で審議中の国民投票法改正案について、5月6日に予定する衆院憲法審査会で「採決したい」と述べた。今国会での採決に慎重姿勢の立憲民主党などに「円満に採決できるようにぜひお願いしたい」と呼びかけた。

改正案は2018年に国会に提出された。共通投票所の設置や洋上投票の拡大など憲法改正の手続きを定める。北側氏は衆院憲法審の幹事を務める。

国民投票法改正案 “連休明け採決を” 公明 北側憲法調査会長

NHK2021年4月28日 14時31分



憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正案めぐり、公明党の北側憲法調査会長は、今の国会で成立を図るため、大型連休明けに衆議院で採決すべきだという考えを示しました。

国民投票法の改正案は、衆議院憲法審査会で審議が行われていて、与党側は、大型連休明けの採決したいと野党側に提案しています。

公明党の北側憲法調査会長は、記者会見で「改正案は3年前に提出され、審査を繰り返して、内容も公職選挙法ですでに実施されているものだ。与党だけでなく、日本維新の会や国民民主党も採決すべしという立場であり、来月6日に円満に採決したい」と述べました。

一方北側氏は、立憲民主党がさらなる議論を求めている広告規制については、6日に改正案を採決したあとに、改めて審査会で議

国民投票法「早急に審議、採決を」と自民 参院憲法審、3年ぶり討議

時事通信 2021年04月28日12時44分



3年2カ月ぶりに実質討議が行

われた参院憲法審査会＝28日午前、国会内

参院憲法審査会は28日午前、国会初の審査会を開いた。実質的な憲法論議は2018年2月以来、3年2カ月ぶり。自民党の石井正弘氏は、衆院憲法審で審議中の国民投票法改正案について「参院に送付されたあかつきには、速やかに審議を行った上で採決すべきだ」と訴えた。

同党は大型連休明けの早い時期に改正案の衆院通過を図る構え。同日の参院憲法審は、付託に備えて環境を整備する狙いがある。

公明党の西田実仁氏、日本維新の会の松沢成文氏も早期成立を主張。国民民主党の矢田稚子氏は、改正案の課題を指摘しつつも、採決は容認した。

これに対し、立憲民主党の小西洋之氏は「CM規制の議論を放置しての改正は許されない」と反論。「投票環境を後退させる欠陥法」として撤回、修正を求めた。共産党の山添拓氏は「国民が改憲を求めない中、審査会を動かす必要はない」と述べた。

参院憲法審、3年ぶり議論 自民は参加訴え、立民は否定的

2021/4/28 12:37 (JST)共同通信社



多くの人が傍聴に訪れた参

院憲法審査会＝28日午前

参院憲法審査会は28日午前、国会初となる審査会を開いた。2018年2月以来、約3年ぶりとなる自由討議を実施。自民党は参院選の「合区」解消をはじめ、各会派が改憲テーマを提案した上で積極的に議論に参加するよう呼び掛けた。立憲民主党は日本学術会議の任命拒否問題などで「法の支配が破壊されている」として、憲法論議は許されないと訴えた。

憲法改正手続きに関する国民投票法改正案の国会成立を目指す与党は、衆院で審議中の改正案の送付に備えて憲法審を活性化させたい考えだ。立民は政党のスポット CM 規制に対応しないままでの改正は認められないとけん制した。

コロナ禍の改憲、平行線 緊急事態の想定、是非巡り 参院憲法審、3年ぶり討議

参院憲法審査会での主な党の意見表明

自民党 石井正弘氏	党の4項目の条文イメージは国民に問うのにふさわしいテーマだ。国会もオンライン審議導入の議論が必要
立憲民主党 小西洋之氏	改憲の必要性がないものは議論の対象としない。参院選の合区解消などは公職選挙法の改正で解決できる
公明党 西田実仁氏	投票環境向上のための国民投票法改正案は与野党で大きな異論がない。早期成立を図るべきだ
日本維新の会 松沢成文氏	毎週水曜の定例日には必ず審査会開催を。緊急事態宣言などでの人権制約のあり方も早急に議論すべきだ
国民民主党 矢田稚子氏	個人の尊厳をまっとうするための「データ基本権」創設や地方自治の拡大、統治機構改革の議論をし、改憲案をまとめる
共産党 山添拓氏	審査会で議論を進めることが改憲案をすり合わせることに向かいかねない。審査会を動かしてはならない

参院憲法審査会での主な党

の意見表明

参院憲法審査会は28日、2018年2月以来、約3年2カ月ぶりに自由討議を行った。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自民党などは緊急事態における憲法と国会のあり方などを議論すべきだと主張したが、立憲民主党などは「緊急性がない」と反論。議論は平行線をたどった。

自民の石井正弘氏は、18年に党が策定した9条への自衛隊明記など4項目の条文イメージについての議論が必要と主張した。特に論点に挙げたのが、緊急事態対応だ。

憲法56条は国会の定足数を「3分の1以上の出席」と定めている。石井氏は新型コロナなど感染症のまん延や大災害の発生など緊急事態を想定し「国会でもオンライン審議や採決（の是非）を議論する必要がある」と主張した。残り628文字（全文941文字）

参院憲法審、3年ぶり実質審議 各会派が意見表明

日経新聞「2021年4月28日17:00



今国会で初めて実質的に審議した参院憲

法審査会（28日）

参院憲法審査会は28日、今国会で初めて審査会を開き、各会派が憲法論議の考え方などを示した。実質的な審議は2018年2月以来、3年2カ月ぶり。与党が今国会で成立を目指す国民投票法改正案にも意見が集まった。与党などは同審査会での速やかな審議と採決を求めた。

改正案は憲法改正に必要な手続きを定め、駅や商業施設で投票できる「共通投票所」の設置など16年の改正公職選挙法と同じ投票環境を実現する内容を盛り込む。与党は5月6日の衆院憲法審で

の採決を提案するが、立憲民主党と共産党が認めていない。
自民党の石井正弘氏は28日の参院憲法審で「本審査会に付託された暁には速やかに審議を行い、採決に移るべきだ」と訴えた。公明党と日本維新の会も同改正案の早期成立を要求し、国民民主党は採決を容認した。



参院憲法審査会。中央は林芳正審査

会長（28日）

立民の小西洋之氏はCM規制の十分な議論を挙げ「必要な措置を講じることが必要不可欠で、放置しての改正は許されない」と反論した。共産党の山添拓氏は「世論が改憲を求めない中で審査会を動かす必要はない」と主張した。

与党筆頭幹事を務める自民党の石井準一氏は審査会後、記者団に「与野党筆頭間は衆院の国民投票法改正案の取り扱いを見極め、（次回定例日の）5月12日の審査会の動かし方を協議する」と語った。

3年2カ月ぶりの参院憲法審 立民「改憲議論は不要不急」

産経新聞 2021.4.28 18:35

参院憲法審査会（会長・林芳正元文部科学相）は28日、国会初となる自由討議を行い、憲法改正手続きを定める国民投票法改正案や新型コロナウイルス禍の憲法問題などについて意見を交わした。参院憲法審が実質審議を開くのは、平成30年2月以来、3年2カ月ぶりとなる。自民党は各党に積極的な議論を呼びかけたが、立憲民主党は日本学術会議の任命拒否問題などで「法の支配が破壊されている」として、憲法論議は許されないと訴えた。

自民の石井正弘氏は改正案の早期採決を主張。また、自民がまとめた緊急事態条項など改憲4項目について、「まさに今、国民に問うにふさわしいテーマだ」と主張した。

これに対し、立民の小西洋之氏は改正案に不備があるとして「撤回、修正を行う必要がある」と強調。日本学術会議の問題などに触れたうえで、「国難下の国会議員の役割は不要不急の改憲論議を行うことではない」とも述べた。

改正案は衆院憲法審で審議しており、与党は5月6日の採決を提案した。与党は可決され次第、参院憲法審でも審議を始める方針で、今国会中の成立を目指している。

参院憲法審 3年2カ月ぶりの実質審議実施

産経新聞 2021.4.28 16:13

参院憲法審査会（会長・林芳正元文部科学相）は28日、国会初となる自由討議を行い、各党が憲法改正や改憲手続きを定める国民投票法改正案に関する意見を表明した。参院憲法審が実質審議を開くのは、平成30年2月以来、3年2カ月ぶりとなる。

自民党の石井正弘氏は憲法審で、自民が掲げる「改憲4項目」について、新型コロナウイルス禍を受けて緊急事態条項の創設などに関心が高まっていることなどに触れ、「まさに今、国民に問

うにふさわしいテーマだ」と主張した。

一方、立憲民主党の小西洋之氏は衆院で審議中の改正案に関し、CM規制などの問題点を挙げ「措置を講じることが必要不可欠だが、これを放置しての法改正は許されない」と訴えた。

緊急事態条項は公明党と日本維新の会もあり方についての検討を求めたが、共産党の山添拓氏は「コロナ危機に便乗して改憲論議をあおるのは、究極の火事場泥棒だ」と批判した。

衆院では今国会で憲法審をすでに2回開いている。与党は5月6日の改正案の採決日程を提案している。

3年ぶり参院憲法審査会、緊急事態条項を巡り論戦 「コロナ便乗」立民・共産など批判

東京新聞 2021年4月28日 22時18分

参院憲法審査会は28日、約3年2カ月ぶりとなる実質的な審議を行った。自民党と日本維新の会は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、大規模災害時などに国会議員の任期延長や内閣の権限強化を可能にする緊急事態条項を新設する改憲についての議論を求めた。立憲民主、共産両党などは「緊急事態宣言下の現状を利用した主張だ」と反対した。

自民の石井正弘氏は、緊急事態条項の創設を盛り込んだ4項目の党改憲案を踏まえ「コロナ禍や今後発生し得る未知の感染症など緊急事態への対応は、憲法に新たな問題を提起している」と述べ、条項に関する議論を呼び掛けた。維新の松沢成文氏も「喫緊の課題として緊急事態での人権制約のあり方を議論する必要がある」と同調した。

これに対し、立民の打越さく良氏は条項の創設について「為政者は緊急時と称して権限を最大に振り回す恐れがあり、国民の権利や自由が脅威にさらされる」と懸念を示した。共産の山添拓氏は「コロナ危機に便乗して改憲論議をあおるのは、究極の火事場泥棒だ」と断じた。

社民党の福島瑞穂氏は、コロナ禍で憲法が保障する生存権を脅かされる生活困窮者が多いと説明。「すさまじい状況で国民は誰も改憲を望んでいない」と強調した。（山口哲人）

◆参院憲法審査会要旨

28日の参院憲法審査会であった各会派の意見表明の要旨は次の通り。

石井正弘氏（自民） 施行後74年が経過する日本国憲法の下で、今日の自由で民主的な社会を築いてきた。しかし、内外の社会環境や価値観が大きく変化中、1度も改正を経ていない現行憲法には内容的に現代社会にそぐわない部分が生じていることも事実ではないか。わが党は（改憲）4項目を条文イメージたたき台素案の形で示している。まさに国民に問うにふさわしいテーマだ。

小西洋之氏（立憲民主・社民） 審査会で審議すべき重大な憲法違反が生じている。国政調査権の妨害たる決裁文書の改ざん、県民投票無視の（沖縄県名護市の）辺野古（へのこ）埋め立て続行という地方自治の本旨のじゅうりん、検察官の違法な定年延長など三権分立の毀損（きそん）、学問の自由を侵害する日本学術会議の任命拒否などだ。違憲行為で国民の自由、権利が奪われ、議会政治が破壊されている現状で改憲論議が許されるのか。

西田実仁氏（公明） 憲法91条は、内閣は国会および国民に

年1回、国の財政状況を報告しなければならないと定めている。その趣旨は主権者に財政状況の認識を深めてもらうことにあるはずだ。その意味から、参院に政府から独立した将来推計をする財政機関を置くべきだと考えている。諸外国では26カ国において独立財政機関を設置している。今後の議論の深化を求めている。

松沢成文氏(維新) 一字一句変わっていない憲法の改正は時代の要請で、国会が発議し、国民投票をもって果たすことが立憲主義の真の姿だ。維新は教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所の設置の3点を軸に改憲を提起したい。同時に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、現行憲法に規定されていない緊急事態条項創設の必要性も含めて審議し、結論を得ることは喫緊の最重要課題だ。

矢田稚子氏(国民民主) 党として昨年秋から精力的に議論を12回行ってきた。主なテーマは個人の尊厳を全うするためのデータ基本権、地域の尊厳を全うするための地方自治の拡大、国家の尊厳を全うするための統治機構の改革だ。審査会が新たな時代、新たな課題を踏まえ、この国の形、新しい働き方や新しい生活の仕方をデザインするような議論の場となることを期待する。

山添拓氏(共産) 憲法審査会は2007年、改憲に執念を燃やす第1次安倍政権が強行して設置したもの。議論を進めることは、改憲案のすり合わせに向かいかねない。国民世論が改憲を求めない中、審査会を動かしてはならない。菅義偉首相も訪米中のインタビューで、現状では非常に難しいと認めなければならないと述べざるを得なかった。その事実を正面から受け止めるべきだ。

渡辺喜美氏(みんな) 今、日本の憲法体制はさまざまなチャレンジを受けている。例えば尖閣(諸島の問題)がそうで、コロナ対応も一種の戦争。日本の憲法秩序、体制が危機にひんしている時、審査会がなぜ3年数カ月も開かれなかったのか。デジタル社会はデジタル共産主義と言われるほど、社会主義や共産主義と非常に近い。こうした議論を審査会を頻繁に開催することで行ってほしい。

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

改憲論議 コロナ便乗は火事場泥棒 参院憲法審 山添・吉良氏が批判



(写真) 発見表明する山添拓議員=28日、参院憲法審査会

参院憲法審査会

参院憲法審査会は28日、憲法に対する考え方について各党派による意見表明と自由討議を行いました。日本共産党の山添拓議員は「コロナ危機に便乗して改憲論議をあおるのは究極の火事場泥棒だ」と批判。国民世論が求めない審査会は開催すべきでないと主張しました。

自民党などは、新型コロナウイルス感染症対応などのために緊急事態条項の創設など改憲議論の加速を求めました。山添氏は、感染拡大

を招いたのは、憲法ではなく無為無策の菅政権の対応だと批判しました。

緊急事態条項を創設すれば、人権抑圧や政府への異論が封じられる危険があると指摘。開催ありきの東京五輪など事実と科学に基づかない政治を正す上でも「国会審議が極めて重要であり、緊急事態条項は危険で無用だ」と述べました。

また、自民党の改憲による合区解消論について、1票の格差を容認するものだと批判し、「国民の政治参加を等しく保障する選挙制度こそ実現すべきだ」と求めました。

吉良氏は、3度の緊急事態宣言で苦境にある国民の声を代弁し、「必要なのは改憲ではなく、憲法25条など憲法の理念を実現する政治だ」と求めました。



(写真) 発言する吉良よし子議員=28日、参院憲法審査会

参院憲法審査会

立憲民主党や社民党は、緊急事態宣言の事態を利用し、改憲議論を進めることは容認できないと表明しました。

約3年ぶり参議院憲法審査会で自由討議 憲法改正是非などで意見

NHK2021年4月28日 13時50分



参議院憲法審査会で、およそ3年2か月ぶりに自由討議が行われ、憲法改正の是非などをめぐって各党派が意見を述べました。憲法改正をめぐっては、衆議院憲法審査会で、改正の手続きを定めた国民投票法の改正案の審議が行われていて、自民党と立憲民主党の幹事長は、今の国会で「何らかの結論」を得ることで合意しています。

こうした中で、参議院の憲法審査会では、およそ3年2か月ぶりに自由討議が行われました。

自民 石井正弘氏「現代社会にそぐわない部分も」

「現行憲法は、現代社会にそぐわない部分が生じており、自民党は『自衛隊の明記』など4項目の改正案を示している。コロナ禍でのオンライン審議の在り方など、新たな課題も含め議論したい」と述べました。

立民 小西洋之氏「国民を救う立法の実現に全力を」

「国民投票法は、CM規制の在り方の議論をしないまま改正することは許されない。国難での国会の役割は不要不急の改憲論議ではなく、国民を救う立法の実現に全力をあげることだ」と述べました。

公明 西田実仁氏「国民投票法改正案 早期成立を」

「国民投票法改正案は、与野党で大きな異論はないと認識しており、早期成立を図るべきだ。CM規制は、表現の自由や公正・公平の確保の観点も踏まえて議論していくべきだ」と述べました。維新 松沢成文氏「緊急事態条項など 喫緊の課題」

「緊急事態宣言などで私権制限の在り方が議論になっている。コロナ禍で国民を守り、国家を存続させるため、緊急事態条項などの創設が喫緊の課題だ」と述べました。

国民 矢田稚子氏「CM規制 立場を超え議論を」

「国民投票法改正案が、衆議院で採決されれば参議院でも審議すべきで、CM規制などの課題は付帯決議などで対応できるのではないかと。立場を超えて議論していくべきだ」と述べました。

共産 山添拓氏「改憲論議 究極の火事場泥棒」

「国民世論が改憲を求めない中、審査会を動かす必要は無い。コロナ危機に便乗して改憲論議をあおるのは、究極の火事場泥棒だ。民主主義を軽んじる強権政治は終わりにすべきだ」と述べました。

無所属 渡辺喜美氏「頻繁に開催し議論すべき」

「3年以上も討議が行われなかったことは、国会の不作为と言われてもやむをえない。頻繁に開催して議論すべきだ」と述べました。

5月3日に憲法フォーラムをライブ配信 櫻井よしこ氏ら改憲派団体

産経新聞 2021.4.27 18:50

憲法改正を目指す「美しい日本の憲法をつくる国民の会」(櫻井よしこ共同代表)などは5月3日午後2時から公開憲法フォーラムをライブ配信する。自民党の下村博文政調会長や河野克俊前統合幕僚長らが参加。同会のホームページからアクセスできる。

櫻井氏は27日の記者会見で「例年と比べて憲法改正の必要性が高まってきたと認識している」と強調。新型コロナウイルスの蔓延(まんえん)を受け「(緊急時の対応を規定した)緊急事態条項を憲法に入れることも考えなければいけない」と述べた。

自民・世耕氏、28日の参院憲法審開催に「改憲による合区解消は悲願」

産経新聞 2021.4.27 16:23

自民党の世耕弘成参院幹事長は27日の記者会見で、3年2カ月ぶりとなる参院憲法審査会が28日に開かれることについて「憲法改正はわが党の党是であり、改憲による(参院選の)合区解消は参院自民の悲願だ。今後も各党の理解をいただきながら開催を進めていきたい」と期待を示した。

世耕氏は、長期間審査会が開かれてこなかったことに関し「(与野党は)一生懸命働きかけてきたが、なかなか開会できなかった」と説明した。そのうえで「それぞれ各党派の立場がある。過ぎたことはいわずに、これからは頻繁に開会をしていただき、議論を深めていくことが重要ではないか」と強調した。

しんぶん赤旗 2021年4月27日(火)

衆参3選挙 野党完勝 菅政権初の国政選 審判

25日に投開票された衆院北海道2区、参院長野選挙区の両補選と参院広島選挙区再選挙の3国政選挙すべてで、市民と野党の統一候補が勝利しました。菅義偉政権にとって初の国政選挙で、

政権・与党の新型コロナウイルス感染症対策や金権腐敗政治に対し、国民は厳しい審判を下しました。市民と野党は3選挙区すべてで政策協定を結び、幅広い勢力を結集してたたかい、「共闘」の力を示しました。

菅首相は26日、選挙結果を受けて首相官邸で記者団の質問に答え、「国民の皆さんの審判を謙虚にうけとめる」などと述べました。

北海道2区は、収賄罪で在宅起訴された自民党の吉川貴盛元農水相の辞職にともなう選挙。野党統一候補の松木謙公氏＝立憲民主党公認＝が5万9664票を獲得して当選しました。自民党は候補を立てることさえできませんでした。

参院長野補選は、立憲民主党の羽田雄一郎氏の死去にともなうもの。雄一郎氏の実弟で野党統一候補の羽田次郎氏＝立憲民主党公認＝が4万1578票を獲得し、3万2582票を得た自民党の小松裕氏を制し当選しました。

参院広島選挙区は、19年参院選の大規模買収事件で有罪が確定した河井案里前参院議員の当選無効にともなう再選挙でした。野党統一候補の宮口治子氏は3万7860票を獲得し当選。3万6924票を得た自民党の西田英範氏との事実上の一騎打ちを制し、自民党地盤の強い同地域で共闘による歴史的勝利を果たしました。

しんぶん赤旗 2021年4月27日(火)

政権交代への「共闘の力」 衆院北海道2区補選 松木氏



(写真) 山口たか「市民の風」

共同代表(右から2人目)ら市民の人たちと話す松木氏(左端)＝25日夜、札幌市

25日投開票の衆院北海道2区補選は、市民と野党の統一候補でたたかった松木謙公前衆院議員が5万9664票を獲得し、当選を果たしました。市民と野党が政権交代を掲げて大奮闘した「共闘の力のたまもの」です。

2016年の道5区補選に始まった安保法制＝戦争法の廃止、立憲主義の回復を原点とする「市民と野党の共闘」は、攻撃や妨害を乗り越えて総選挙で政権交代を実現しようと歩みを進めています。

リスペクト貫く

松木氏は、5年前の道5区補選で共同街宣の実現など「市民と野党の共闘の一番星」の役割を担いました。

2区補選では、「戦争させない市民の風・北海道」、日本共産党を含む野党と協定を結び、「冷酷で強権的な菅自公政権を終わらせる」ことで合意。「野党統一で頑張り、政権交代をめざす」と選挙区を駆け回りました。

コロナ対策では、PCR検査の拡充や特別給付金の支給など「政策を総動員」し、「大きな経済対策として消費税減税をぜひやりたい」と第一声から最後まで訴え続けました。

投票率が30.46%と過去最低となる下、NHKの出口調査

で無党派層から30%台の支持を得ました。

「幅広く応援をいただいた」と語った松木氏は、遊説先で日本共産党の地方議員や後援会員が駆け付けるたびに「共産党のみなさんが来てくれています」と紹介。リスペクト（尊敬）を貫きました。

総選挙で決着を

松木事務所が開票を見守った「市民自治と平和をめざす北区・東区の会」の井上敦子世話人は「勝利をバネに政治の流れを変え、政権交代への流れをつくっていく。市民と野党の信頼関係を一步一步深めて、強いものにしていきたい」と総選挙へ意気込みます。

来たる総選挙は菅自公政権と決着をつけるたたかいになります。

収賄罪で在宅起訴された吉川貴盛元農水相が所属した自民党は、金権腐敗への怒りに候補擁立を断念し、何ら説明責任を果たさず5月中旬に総選挙候補を公募し、議席奪還を狙っています。「不戦敗を選択し、逃げた」「『有権者は忘れる』と高をくくっているなら、しっぺ返しを食うだろう」（北海道新聞）と批判されています。

日本共産党道委員会の青山慶二委員長は25日、談話を発表しました。補選の成果と教訓を生かし、市民と野党の共闘をいっそう発展させ、「政権交代、野党連合政権実現」へ全力を挙げると表明しています。

◇

当松木謙公62立元 59664
 鶴羽佳子53無新 27355
 山崎泉48維新 22459
 長友隆典52無新 15738
 齊藤忠行29N新 5630
 小林悟56無新 5552
 (投票率30・46%)

しんぶん赤旗 2021年4月27日(火)
共闘が日々発展・進化へ 参院長野補選 羽田氏



(写真) 開票報告会に駆けつけた支援

者の祝福を受ける羽田次郎氏(右) =25日、長野市

新型コロナに感染した羽田雄一郎氏の死去に伴い行われた参院長野選挙区補選。雄一郎氏の実弟で市民と野党(日本共産党、立憲民主党、社会民主党)の統一候補の羽田次郎氏(51)が勝利し、2016年、19年に続き参院の共闘の議席をかちとりました。

25日夜の開票報告会で、羽田氏は同日に県内でコロナに感染して死去した4人の患者を追悼。「新型コロナの一日も早い収束をやりとげる」との決意に、大きな拍手が起きました。長野市の男性(82)は「次は政権交代だ」と語りました。

無党派層の6割

投票率は過去最低の44・40%。羽田氏は41万5781票

(得票率54・77%)を獲得し、自民党元衆院議員の小松裕氏(59)＝公明推薦＝を8万9955票差で破りました。杉尾秀哉氏(現立民)が自民党現職を破った16年参院選(7万4078票差)を上回る票差です。19年参院選で共産党は比例で10万1579票を得ています。

衆院小選挙区別では、5区すべてで羽田氏の得票が小松氏を上回りました。

信濃毎日新聞の出口調査によると、回答者全体の4割を占めた無党派層の61%が羽田氏に投票。同紙は選挙結果を「菅政権衆院選へ痛手」(26日付)と報じました。

菅政権に「後手後手のコロナ対策だ」との不満が高まる中、小松氏を公認する自民党は選挙戦で「いのちと暮らし、雇用を守る」と宣伝。消費税増税など「命も暮らしも雇用も壊して、よくぞ言えたものだ」と市民の批判が広がりました。

小選挙区単位で

市民と野党の共闘も日々発展、進化をとげました。羽田氏と信州市民アクション、3野党は話し合いを重ね、2月に政策協定を締結。過去2回の参院選よりも踏み込み「消費税を10%から5%に軽減」「原発ゼロ社会」をめざすなどの政策を盛り込みました。

選挙戦でも共闘の力が大いに発揮されました。五つの衆院小選挙区単位で、共闘する市民運動の組織を確立。告示日から毎日、各地で市民が野党と並んでマイクを握り、羽田候補を押し上げました。過去2回の参院選でもなかったことです。

共産党もビラを告示前50万枚、告示後40万枚を作製。対話・支持拡大、宣伝にスタンディングと市民団体、他野党と協力し奮闘しました。

小松氏の陣営は応援弁士に自民、公明の国会議員を投入。業界団体締めつけの組織戦のほか、日程の都合がつかず公開討論会を欠席した羽田氏を「逃げた」かのように嘲笑する攻撃にも出ました。

しかし県民は菅自公政権に厳しい審判を下しました。来たる総選挙で県内全小選挙区から自民党を一掃する展望を切り開きました。

◇

当羽田次郎51立新 415781
 小松裕59自新 325826
 神谷幸太郎44N新 17559
 (投票率44・40%)

しんぶん赤旗 2021年4月27日(火)
「政治とカネ」県民が審判 参院広島再選挙 宮口氏



(写真) 通勤客らに決意を述べる宮口氏＝

26日朝、広島市

参院広島選挙区再選挙では、市民と野党統一でフリーアナウンサーの宮口治子氏(45)＝諸派、新人＝が初当選しました。自民党公認、公明党推薦で元経済産業省官僚の西田英範氏(39)

に3万3936票の差で勝利しました。

自民党が起こした「政治とカネ」の問題に県民が厳しい審判を下しました。26日付各紙には「自民不信浮き彫り 宮口さん共闘結実」(中国)、「政治とカネだまっとれん」(朝日)の見出しが並びました。

初当選した宮口氏は翌朝8時、広島市のバスセンター前に立ち決意を述べると、スーツ姿の男性や通勤中の女性が手を振って応えました。

自民を追いつめ

今回の再選挙は、2019年参院選をめぐる大規模買収事件で有罪が確定した河井案里前参院議員＝自民党を離党＝の当選無効に伴い行われました。

自民党は、広島では衆院7選挙区のうち六つを占め、批判はあっても勝てると公認を擁立。岸田文雄県連会長(前政調会長)が選挙戦を指揮しました。

しかし「最大の争点は『政治とカネ』だ」との県民の声が日増しに高まり「自民党を変える」(岸田氏)といわざるを得ないところまで追いつめました。

宮口氏は選挙戦後半、子育て・女性・障害者政策とともに、政治とカネの問題を重視して訴えました。『河井疑惑』をただす会の山根岩男事務局長は「宮口さんの生活者の立場で小さな声を拾い上げていく姿勢にも共感が集まったが、同時に河井事件に対する批判、『ただす会』の地道な活動が選挙結果に結びついた。ただす会は今後も現金を受け取った議員ら100人の起訴、案里氏の歳費の返還を求めていく」と語りました。

初の野党共闘に

宮口さんの勝因はそれだけではありません。広島2・3・5区市民連合は宮口氏と、安保法制廃止、核兵器禁止条約への日本政府の参加と並んで、金権腐敗選挙の払拭(ふっしょく)を掲げる政策協定を締結。市民連合はこれを共産、立憲民主、社民、新社会各党とも結び、広島で初めての野党共闘が実現しました。

共産党は、2019年参院選の選挙区で7万886票、比例区で6万6937票を得ており、今回の新聞の調査では、共産党支持層の9割超が宮口氏に投票した(「毎日」26日付)と報じられています。共産党が宮口氏当選に大きく貢献したことはこのことから明らかです。

また、「自民党の金権腐敗政治を一掃しましょう」との「広島民報」号外を47万枚配布。支部・後援会がスタンディング宣伝や対話・支持拡大に奔走しました。最終盤には志位和夫委員長が広島市入りし必勝を訴えました。

◇

当宮口治子45諸新 370860

西田英範39自新 336924

佐藤周一45無新 20848

山本貴平46N新 16114

大山宏72無新 13363

玉田憲勲63無新 8806

(投票率33・61%)

しんぶん赤旗 2021年4月27日(火)

主張 3国政選 野党全勝 政治変える力示す重要な成果

25日投票の衆院北海道2区と参院長野選挙区の二つの補欠選挙、参院広島選挙区の再選挙の全てで野党統一候補が勝利しました。新型コロナウイルス対応での無為無策を続け、「政治とカネ」問題でも反省のない菅義偉政権に対する有権者の厳しい審判です。菅首相の就任後初の国政選挙で与党が全敗したことは、政権に衝撃を与えています。市民と野党が力を合わせれば、必ず政治を変えることができる。三つの選挙の勝利は、このことを明確に示しました。

「コロナ・金権」の怒り

北海道2区では松木謙公氏、長野選挙区では羽田次郎氏、広島選挙区では宮口治子氏が激戦を制し当選を果たしました。与党が力を集中した広島で敗北したことは大打撃でした。この再選挙は、一昨年の参院選の大規模買収事件で有罪となった河井案里元議員の当選無効によるもので、「政治とカネ」問題が大争点となりました。

この事件では、買収資金の出所が自民党本部から河井陣営に送金された1億5000万円だった可能性が濃厚なのに、使途についての説明を拒み続ける首相や自民党そのものに批判が集まっていました。これに対し、自民党は過去3回の衆院選で県内七つの小選挙区のうち6議席を占めた強い「保守地盤」を背景に「必勝」を目指し、公明党も強力にテコ入れしましたが、届きませんでした。

投票判断で買収事件を重視した人の67%が宮口氏に投票しました(「毎日」26日付)。河井事件について「他山の石」(自民党の二階俊博幹事長)などと開き直ることはもう許されません。首相と自民党は、選挙結果を直視し、国民への説明責任を果たすべきです。

大手鶏卵生産会社アキタフーズから現金500万円を受け取り、起訴された吉川貴盛元農林水産相(自民党衆院議員)の辞職による北海道2区では、自民党は候補者を立てられず、不戦敗でした。同補選でも、吉川元農水相の収賄事件を考慮した有権者の6割弱が、松木氏に投票したとされます。

3国政選挙の最終盤、自民党の菅原一秀元経済産業相が地元選挙区(東京9区)で有権者に現金を配った疑惑も浮上しました。安倍晋三前政権から続く政権与党の金権腐敗、疑惑隠しの体質に対する有権者の怒りが選挙で表明されたことは明白です。

長野選挙区では、政府のコロナ対策を「評価しない」と信濃毎日新聞の出口調査で回答した有権者の64%が、羽田氏に投票しました(26日付)。検査拡充でも休業などへの補償でも必要な対策を実行せず「第4波」を引き起こし、3度目の緊急事態宣言まで招いた菅政権への根深い不信の表れです。国民の苦しみに向き合わない菅政権を終わらせ、新しい政治への転換が切実に求められています。

都議選・総選挙の勝利へ

広範な市民と野党は、3選挙区全てで安保法制廃止・立憲主義回復を基本とする政策協定を結び、幅広い勢力を結集してたたかいました。野党が立場の違いを乗り越え、国民の切実な願いに応じて結束すれば、大きな力を発揮することがはっきり示されました。

日本共産党は野党統一候補の勝利へ全力を挙げました。さらに東京都議選(6月25日告示、7月4日投票)で躍進し、続く総

選挙で新しい政治を実現する決意です。

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

3選挙勝利 野党結束の成果 野党国対委員長が認識一致

日本共産党、立憲民主党、国民民主党の国対委員長は28日、国会内で会談し、25日に投開票された衆院北海道2区、参院長野選挙区の両補選と参院広島選挙区再選挙の3国政選挙の勝利は野党の結束の成果との認識で一致しました。

立民の安住淳国対委員長が、三つの国政選挙での各党の協力に感謝を表明しました。会談では、野党共闘で結束して選挙をたたかったことが成果につながったと指摘されました。また、国会での共闘が大きな推進力となったとして、終盤国会に向けて一層結束して対応していくことを確認しました。

衆院選協力の在り方協議へ 立憲・共産、党首会談で一致

時事通信 2021年04月27日 20時19分



会談に臨む(左から) 共産党の小池晃書記

局長、志位和夫委員長、立憲民主党の枝野幸男代表、福山哲郎幹事長=27日午後、国会内



立憲民主党の枝野幸男代表と共産党の志位和夫委員長は27日、国会内で会談し、次期衆院選での候補者一本化を念頭に幹部間の協議に入ることで一致した。枝野氏は「協力の在り方について話し合いを始めた」と表明。志位氏も「お互いの力をさらに発揮できるような共闘への発展が必要だ」と応じた。

衆参3選挙、自民全敗 菅政権に打撃—「五輪前解散」厳しく

ただ、次期衆院選での野党共闘について、共産党は政策合意や対等・平等な形での相互支援が前提との立場を崩しておらず、今後の話し合いは難航も予想される。

会談で、志位氏は改めて「共通政策、政権の在り方、選挙協力の三つの分野で協議を行いたい」と提案。これに対し、枝野氏は「政策の一致しているところをしっかりと確認しなければならない」と述べるにとどめた。

枝野氏はまた、立憲候補らが全勝した25日の衆参3選挙での共産党の支援に謝意を伝えた。

会談後、枝野氏は記者団に「(両党の) 違う部分を尊重しながら何が最大限できるか。努力を重ねたい」と強調。一方、志位氏は記者会見で「大変大事な一歩で重要な前進だ」と歓迎した。

立憲・枝野代表が国民、共産と相次いで党首会談

朝日新聞デジタル吉川真布、横山翼 2021年4月27日 20時28分

立憲民主党の枝野幸男代表は27日、国会内で共産党の志位和

夫委員長、国民民主党の玉木雄一郎代表とそれぞれ会談した。25日に投開票された国政3選挙で、立憲公認を含む野党系候補が全勝したことへの協力に感謝を伝えるとともに、次期衆院選に向けて連携を確認した。



共産党の志位和夫委員長(左から2人目)との会談に臨む立憲民主党の枝野幸男代表(右から2人目)=2021年4月27日午後、国会内、上田幸一撮影

立憲と共産は衆院選で約70の小選挙区で候補者が競合している。枝野氏は志位氏との会談後、記者団に「一本化に向けた協力のあり方について話し合いを始めたい」と伝えたことを明らかにした。3選挙に全勝したことで「一本化すれば自民に勝てる」(立憲幹部)と手応えを感じているという。

一方、3選挙で候補者擁立を見送り、支援に回った共産の志位氏は「政党間の共闘は対等平等、相互尊重が大事だ」と述べ、選挙協力とともに共通政策の策定などを求めている考えを示した。

これに先立ち、枝野氏は玉木氏と会談し、候補者の一本化に加え、立憲と国民、支援団体の連合の3者で雇用など共通の政策の策定に向けた協議をスタートさせることで一致した。ただ、玉木氏は会談後、「連立政権に共産党が入るのかどうか、枝野氏にはいずれかの段階で明確に示して頂くことが必要だ」と伝えたことを明らかにした。(吉川真布、横山翼)



国民民主党の玉木雄一郎代表(左)との会談に臨む立憲民主党の枝野幸男代表=2021年4月27日午後、国会内、上田幸一撮影

枝野氏が玉木氏、志位氏と会談 3選挙全勝を受け野党共闘を推進へ

毎日新聞 2021/4/27 21:02(最終更新 4/27 21:03) 641文字



会談に臨む立憲民主党の枝野幸男代表(右から2人目)と共産党の志位和夫委員長(同3人目)ら=国会内で2021年4月27日午後5時27分、竹内幹撮影

立憲民主党の枝野幸男代表は27日、国会内で共産党の志位和夫委員長、国民民主党の玉木雄一郎代表と相次ぎ会談した。支援する候補を一本化した衆参3選挙で全勝したのを受け、次期衆院選でも野党共闘を推進する方針で一致した。今後、各党間で候補一本化に向けた協議を加速する。

枝野氏は志位氏とは約30分間会談し、立憲の福山哲郎幹事長、共産の小池晃書記局長が同席した。志位氏は会談で「政党間の共

闘は、対等平等、相互尊重を基本姿勢とすべきだ」と求め、枝野氏は相互尊重に賛意を示した。

衆院選に向け、立憲は共産と67選挙区で競合し、候補者調整が最大の課題だ。衆参3選挙では立憲や国民の支持母体・連合と共産との確執が顕在化。「連合と共産、どちらの協力もないと勝負にならない」（立憲関係者）との見方は根強く、立憲は難しいかじ取りを迫られている。

これに先立ち、枝野氏は玉木氏と約20分間会談した。立憲は3選挙区で国民と競合しており、「一本化に向けて原則として競合を避ける。これを早く進めよう」と伝えた。玉木氏は枝野氏に対し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策を政府に共同提案し、拒否された場合は「速やかに内閣不信任決議案を出すべきだ」と求めた。枝野氏は内閣不信任案について、記者団に「申し上げる段階ではない」と述べるにとどめた。

枝野氏は次期衆院選の選挙区候補の一本化について「3党とも（考えに）違いがあるので、全ての選挙区、全ての党で一本化は難しいが努力を重ねたい」と語った。【古川宗、宮原健太】

しんぶん赤旗 2021年4月28日(水)

総選挙にむけた協力のための協議開始で一致 志位委員長、立民・枝野代表と党首会談

日本共産党の志位和夫委員長と立憲民主党の枝野幸男代表は27日、国会内で会談し、総選挙にむけた協力のための協議を開始することで一致しました。会談は枝野氏が呼びかけ、共産党からは小池晃書記局長、立憲民主党からは福山哲郎幹事長が同席しました。



(写真) 会談する志位和夫委員長

(中央左)と枝野幸男代表(同右)。同席する小池晃書記局長(左端)と福山哲郎幹事長＝27日、国会内

会談では冒頭、枝野代表が、25日に投開票された三つの国政選挙での共産党の協力に「心からの感謝」を表明しました。志位氏は、「三つの国政選挙で野党が一本化して勝利をかちとつたのは重要な成果であり、大変喜んでいる」と表明。3国政選挙で野党の一本化が大きな成果をあげたことで認識が一致しました。

志位氏は「同時に、3国政選挙をたたかって、お互いの力をさらに発揮できるような共闘への発展が必要だと痛感している」と発言。とくに政党間での共闘は「対等平等」「相互尊重」を基本姿勢として貫くことが大事だと述べ、「そうしてこそ、お互いの力を発揮して自民・公明とその補完勢力に打ち勝ち、菅政権を倒して、政権交代を実現する道が開かれる」と強調しました。

これに対し枝野氏は「お互いの立場を尊重し合いながら、やっとならなければならない」と応じました。

今後の協議については、志位氏から「共通政策、政権のあり方、選挙協力の三つの分野で協議を行っていききたい」と提起。枝野氏は、「両党は当然のことながら、政策の一致している部分、違っ

ている部分があるので、一致している部分がどこか、そのことを両党で話し合っていくことをはじめ、いろいろと話し合いを進めていきたい」と表明しました。

志位氏は会談後の記者会見で、「全体として、三つの国政選挙を踏まえて、総選挙の協力にむけた協議の開始という点で合意をしたことは、たいへんに重要な前進だと考える。ぜひこの確認を大事にして実らせたい」と話しました。

コロナ封じ込めのための取り組みでの協力を確認

また、会談では新型コロナウイルス対策についても意見交換し、コロナ封じ込めを共通の目標に両党が協力して取り組んでいくことでも合意。コロナ封じ込めのため、十分な補償、大規模検査と保護、病床確保のためのあらゆる手だて、医療従事者をはじめとするワクチン接種の迅速な実施などを政府に強く求めていくことで一致しました。

志位氏は会見で、「政府がいうような感染拡大の波が繰り返し現れるのが当然とする考えでなく、十分な補償、大規模検査などでコロナを封じ込めるのが政治の責任だ」という基本的な考えで一致を得たことは重要だ。国民の命を守るための取り組みを大いに進めていきたい」と述べました。

次期衆院選で協力確認 立憲・社民

時事通信 2021年04月28日19時08分



会談に臨む立憲民主党の枝野幸男代表(左から2人目)と、社民党の福島瑞穂党首(同3人目)ら＝28日午後、国会内

立憲民主党の枝野幸男代表と社民党の福島瑞穂党首は28日、国会内で会談し、次期衆院選に向け協力することを確認した。福島氏はこの後の記者会見で「候補者が競合するところも最後は残るかもしれないが、できるだけ協力して自公に勝ちたい」と語った。

国民・玉木氏、共産参加の連立政権入らず 立憲との選挙協力に条件

時事通信 2021年04月28日17時54分

国民民主党の玉木雄一郎代表は28日の記者会見で、立憲民主党が共産党と次期衆院選の候補者調整に着手することについて、「共産が入る(連立)政権であれば入れない。選挙協力も政策調整もできない」と述べた。立憲を中心とした連立政権ができた場合、共産の不参加が衆院選での協力の条件になるとの考えを示したものだ。

玉木氏は「わが国を取り巻く安全保障環境は厳しくなっており、日米同盟なくしてわが国と地域の安全、安心を保つすべしは見当たらぬ」と強調。「日米同盟を基軸とした安保体制を無理だと言うところが入った政権を無理につくっても、すぐに崩壊する」とも語った。

「共産いる政権には入らない」玉木氏、会見で明言

朝日新聞デジタル 吉川真布、鬼原民幸 2021年4月28日19時

19分

次期衆院選へ向けた野党共闘の枠組みをめぐり、国民民主党の玉木雄一郎代表は28日の記者会見で、政権交代が実現した場合でも「共産党が入る政権には入らない」と述べた。立憲民主党は共産を含む野党共闘をめざし、共産は「野党連合政権」の樹立を求めており、野党間の認識の差が浮き彫りになった。



記者会見する国民民主党の玉木雄一郎

代表=28日、国会内、鬼原民幸撮影

会見で玉木氏は、「日米同盟を基軸とせずには日本の安全・安心を保つべきが見当たらない」とし、「共産は日米安保に懐疑的。その意味で共産が入る形の政権であれば入らない」と断言した。そのうえで、「(立憲の)枝野幸男代表が(政権構想を)示さないと選挙協力も、政策調整もできない」と注文をつけた。



立憲民主党の枝野幸男代表=内田

光撮影

一方、枝野氏は同日の会見で、玉木氏が共産を含む連立政権への参加を否定した点については直接の言及を避け、「政党が違うので、政策で違う部分があるのは当たり前」と強調。「地域ごとに色んな経緯と状況があることを踏まえて相談しなきゃいけないということは、国民民主とも共産とも話している」と述べるにとどめた。

次期衆院選に向けては、立憲と共産は現在、約70の小選挙区で候補者が重複。立憲と国民民主も三つの区で重なっている。枝野氏は27日、玉木氏、共産の志位和夫委員長と相次ぎ会談。候補者の一本化をめざすことなどを確認した。(吉川真布、鬼原民幸)

国民民主・玉木代表 「共産と政権に入らない」

日経新聞 2021年4月29日 12:50



国会内で会談に臨む立憲民主党の枝野代表と国民民主党の玉木代表 (27日午後)

国民民主党の玉木雄一郎代表は28日の記者会見で、野党による政権構想について「共産党が入る政権には入らない」と述べた。共産党は次期衆院選で政権交代を果たし「野党連合政権」の樹立を目指している。玉木氏は「共産は日米安保条約に懐疑的だ」と語り、政策の違いを強調した。

「我が国をとりまく安全保障環境は極めて厳しくなっている。日

米安保を基軸におかないと政権を担えない」とも説明した。

立憲民主党の枝野幸男代表は27日に共産党の志位和夫委員長、玉木氏とそれぞれ会談し、衆院選の候補一本化への協議入りで合意した。志位氏は政権のあり方も協議内容に含めるよう提案していた。

共産の「隠密行動」で一度きりの応援 野党共闘、絶妙のバランス

毎日新聞 2021/4/27 09:06(最終更新 4/27 09:06)



当選確実となり、支援者(左)とグ

ータッチする松木謙公氏。事務所に共産関係者の姿はなかった。=札幌市北区で2021年4月25日午後8時45分、貝塚太一撮影

衆院北海道2区補選を振り返るとともに、秋までに行われる衆院選を見据えた関係者の思惑も探った。

次期衆院「比例絡みハードル高く」

「共闘の一番星の松木さんを当選させ、政権交代し、新しい政治の流れを作りたい」。札幌市北区で23日夕、立憲民主党元職の松木謙公氏(62)と並んで街頭に立ったのは、共産党の穀田恵二国対委員長だった。

この応援演説、松木氏陣営などには事前に知らされない「隠密行動」(共産関係者)で、穀田氏が松木氏の演説日程をもとに、街頭で待ち構えて実現した。

陣営は支援を受ける連合や国民民主党などへの配慮から「共産色」を薄めることに腐心しており、松木氏と共産関係者がまがりなりにも共に街頭に立ったと言えるのはこの一度きりだった。共産道委員会幹部は...

残り 856 文字 (全文 1183 文字)

立民、共産と選挙協力を協議へ 次期衆院選

日経新聞 2021年4月27日 19:55



国会内で会談に臨む立憲民主党の枝野代

表と共産党の志位委員長 (27日午後)

立憲民主党の枝野幸男代表は27日、国会内で共産党の志位和夫委員長と会談した。次期衆院選へ選挙協力に向けた協議の開始で合意した。志位氏は小選挙区での候補の一本化に加え、野党の共通政策や政権のあり方も協議の対象にするよう提案した。

枝野氏は会談後、記者団に「(候補の)一本化に向けた協力のあり方について話し合いを始めた」と述べた。国民民主党の玉木雄一郎代表とも別に会談した。立民、国民民主の小選挙区での競合を避けるため調整を進めることで一致した。

現時点で立民は207人、共産は123人、国民民主は22人それ

ぞれ小選挙区へ擁立を決めており、70 選挙区ほどで予定候補が重複している。枝野氏は「与党と一対一の構図をつくることが望ましい」と強調した。

立民・枝野氏、野党連携で国・共の板挟み 相次ぎ党首会談

産経新聞 2021.4.27 22:09

立憲民主党の枝野幸男代表は27日、国民民主党の玉木雄一郎代表と会談し、次期衆院選の選挙区で候補者の原則一本化を図ることで一致した。立民は野党共闘で政権交代を目指すのが、両党の支持母体である連合が拒否感を示す共産党との距離感が課題となっており、党首会談ではその一端が浮かび上がった。(原川貴郎)

党首会談は枝野氏が呼びかけた。玉木氏によると、立民と国民が連合と個別に政策協定を結んだ上で、衆院選に臨むことでも合意した。両党は現在、3つの選挙区で候補が競合しているが、両党の選対委員長間で一本化に向け、調整を進めることも確認した。

玉木氏は会談で、枝野氏にこうクギを刺した。

「連立政権となった場合、共産が入っているのかどうか。選挙で訴える政策も変わってくるので、どこかの段階で明確に示してもらうことが必要だ」

共産は日米安全保障条約の廃棄を掲げ、日米同盟を軸とする立民や国民と安全保障政策が大きく異なる。

国民は、この点を特に問題視している。参院長野選挙区補欠選挙では、立民の新人が日米同盟是正を盛り込む政策協定を共産などと結んだことを受け、国民は推薦を一時取り下げた。

玉木氏の発言は「(共産が掲げる)野党連合政権は、目指す国家像が違う以上、あり得ない」という、連合の神津里季生(りきお)会長の立場を代弁したともいえる。

立民は連合や国民の反発を防ぐため、共産とは一定の距離を取る。一方で、立民の候補者に一本化した選挙区で共産支持者の票を獲得するため、共産との関係も維持したい考えだ。

玉木氏によると、枝野氏から今後の共産との関係について「具体的な話はなかった」という。

玉木氏との会談の約3時間後、枝野氏は国会内の同じ部屋で共産の志位和夫委員長と党首会談を開いた。両氏は、25日投票開票の衆参3つの補選・再選挙で、野党の候補者一本化が成果を上げたとの認識で一致。衆院選での両党の協力に向けた協議を始めることを確認した。

立民と共産“衆院選 候補者一本化必要”協力の在り方検討確認

NHK2021年4月27日 19時35分



衆参3つの国政選挙で野党側の候補が全勝したことを受けて、立憲民主党の枝野代表と共産党の志位委員長が会談し、次の衆議院選挙に向けて、できるだけ多くの小選挙区で候補者を一本化する必要があるとして、協力の在り方を検討していくことを確認し

ました。

立憲民主党の枝野代表と共産党の志位委員長は27日、国会内で会談し、25日に投票が行われた衆参3つの選挙について、与党と野党が1対1で対決する構図を作ったことが大きな勝因だったという認識で一致しました。

そのうえで枝野氏は「衆議院選挙の候補者の一本化に向けた協力の在り方について話し合いを始めたい」と呼びかけました。

そして、会談では秋までに行われる衆議院選挙に向けて、できるだけ多くの小選挙区で候補者を一本化する必要があるとして、協力の在り方を検討していくことを確認しました。

一方、志位氏は会談の中で「共通政策、政権の在り方、選挙協力の3つの分野で話し合いを行っていききたい。政党間の共闘は対等平等、相互尊重が大事だ」と指摘しました。

枝野氏は、記者団に対し「自公政権を続けさせてはいけないという思いは共通している。衆議院選挙のすべての選挙区で、野党のすべての党と候補者を一本化するのには難しいと思うが、各党の違いを尊重し合いながら努力を重ねていきたい」と述べました。

志位氏は、記者団に対し「全体として総選挙での協力に向けた協議の開始について合意できたことは大変大事な一歩で、重要な前進だ。候補者の一本化は、前提として共通政策の確認などが必要だ。これらの議論を一体で進めたい」と述べました。

立民と国民“衆院選 競合選挙区 候補者一本化可能か調整を”

NHK2021年4月27日 18時47分



25日に行われた衆参3つの国政選挙で野党側の候補が全勝したことを受けて、立憲民主党の枝野代表と国民民主党の玉木代表が会談し、秋までに行われる衆議院選挙に向けて両党の候補者が競合している選挙区について、一本化できないか調整を進めていくことを確認しました。

立憲民主党の枝野代表と国民民主党の玉木代表は国会内で会談し、次の衆議院選挙に向けて、両党の候補者が競合している静岡1区、千葉5区、東京10区の3つの選挙区の扱いなどについて意見を交わしました。

この中で枝野氏は、衆参3つの国政選挙で野党側の候補が全勝したことを踏まえ、衆議院選挙についても、各選挙区で野党側の候補者を原則一本化したいとして協力を呼びかけました。

これに対して、玉木氏は「原則一本化するのが小選挙区制度においては非常に有利だということは理解するが、それぞれ立場があるので選挙対策委員長に調整してもらいたい」と述べ、両党の間で調整を進めていくことを確認しました。

玉木氏は、記者団に対し「衆議院選挙が近づいているので、できるだけ協力体制を組んだほうがいいということもわかるが、いかなる政権を作り、どんな政策を実現するのかという肝のところを一致しておかなければならない」と述べました。

一方、玉木氏は「政府の新型コロナウイルス対策や経済対策は不十分で、消費税の減税も含めた共通の対策をまとめ、政府に求め

ていく必要がある。政府が対応しなければ、国会の会期末を待たずに内閣不信任決議案を提出すべきだ」と述べました。

自民 柴山幹事長代理「脅威だが基本政策の説明が必要」



自民党の柴山幹事長代理は、記者会見で、衆参3つの国政選挙について「野党各党の支援者を単純に足し合わせる形で票が出た場合は、与党にとって大きな脅威になることは事実だ。ただ、野党が選挙協力する場合、国の基本政策であるエネルギーや安全保障などについて、どのような形で選挙に臨むかは、しっかりと説明してもらう必要がある」と指摘しました。

立民 社民 “衆院選の競合選挙区 候補者一本化可能か調整”

NHK2021年4月28日 18時11分



立憲民主党の枝野代表は、社民党の福島党首と会談し、次の衆議院選挙に向けて、両党の候補者が競合する選挙区で一本化を図ることができないか、調整を進めていくことを確認しました。

この中で枝野氏は、先の衆参3つの国政選挙で野党の統一候補が全勝したことについて、「福島党首みずから選挙区に足を運んでもらい、力強い支援をいただいた」と謝意を示しました。

そして、次の衆議院選挙でもできるかぎり野党1対1の対決構図を作ることが重要だとして、福岡4区など両党の候補者が競合する選挙区で一本化を図ることができないか調整を進めていくことを確認しました。

立憲民主党は27日、共産党と国民民主党にも選挙協力の協議を加速したいと呼びかけていて、どこまで4党の共闘態勢を築けるかが焦点となります。

立民 枝野代表「立場を尊重し調整進める」

立憲民主党の枝野代表は、記者団に対し「社民党とは、総選挙に向けて、できるだけ候補者を一本化し、最大限の協力をしていくことで一致した。相手の立場を尊重しながら調整を進めていく」と述べました。

社民 福島党首「力を合わせ頑張りたい」

社民党の福島党首は、記者会見で「菅政権は命と暮らしを守る政治を全く行っておらず、政権交代に向け力を合わせて頑張りたい。ただ、地域事情などもあり、協議では社民党の立場も主張していく」と述べました。

羽田氏が勝利も…盤石ではない野党共闘 きしむ足元

朝日新聞デジタル 遠藤和希、里見稔、土屋弘 2021年4月28日 14時00分



20日の羽田次郎氏(中央)の集会には、

共産の小池晃書記局長(右から2人目)や立憲の杉尾秀哉参院議員(左端)らが参加した=上田市



25日に投開票された参院長野選挙区補欠選挙は、野党統一候補の羽田次郎氏(51)が自民新顔の小松裕氏(59)を破り、初当選した。2016年、19年の参院選に続く勝利に沸く野党陣営だが、共闘の足元ではきしみも。衆院選が迫る中、自民には危機感が漂う。(遠藤和希、里見稔、土屋弘)

政策協定に反発 共闘アピールの場にいなかった弁士

「野党と市民の共闘で勝ち抜いた。この枠組みが全国に波及していくのではないか」。当選から一夜明けた26日、羽田氏は長野市内で記者会見し、選挙戦をこう振り返った。

昨年暮れに兄の雄一郎氏が新型コロナウイルスに感染して死去し、その後援会「千曲会」の要請で急きょ立候補。野党共闘に支えられ、小松氏に約9万票の差をつけて初当選した。県内五つの衆院小選挙区すべてで得票が小松氏を上回り、野党陣営からは衆院選に向けて「共闘方式で」「全小選挙区で勝利を」と、威勢のいい発言が相次ぐ。

だが、野党幹部の一人は「追い風に助けられた選挙だった」と語る。「吊い合戦」への同情票に加え、新型コロナ対応や「政治とカネ」の問題で政府・与党に猛烈な逆風が吹いた。その結果、無党派層の6割を超える支持が羽田氏に集まった。

一方、元首相の孜氏の時代には衆院3区だけで十数万の集票力を誇った千曲会は高齢化が進み、立憲などの地方組織は貧弱だ。「いつも風が吹くわけではない」とこの幹部は戒める。

肝心の野党共闘にも不安が…

残り：1226文字／全文：1835文字

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

野党共闘 衆院選さらに 宮口新参院議員ら党控室を訪問 小池書記局長ら応対



(写真) 宮口治子参院議員(右手前)

の当選を祝福する小池晃書記局長(右から4人目)、紙智子参院議員団長(同7人目)と党参院議員=28日、国会内

参院広島選挙区の再選挙で当選した宮口治子議員が28日、日本共産党の参院控室を訪問し、あいさつしました。立憲民主党からは森ゆうこ参院幹事長、同選挙区選出の森本真治議員も訪れ、日本共産党の小池晃書記局長らが大きな拍手で出迎えました。

紙智子参院議員団長が花束を贈呈。小池氏は「市民と野党が力をあわせて勝利できて、うれしく思います。三つの補選・再選挙すべてでの勝利は菅政権への大きな審判となりました」と述べま

した。

宮口氏は「大変な激戦でしたが、みなさんのお力添えをいただき、当選させてもらった。ありがとうございます」とあいさつ。森氏は「野党共闘の力で勝利をつかませてもらった」と述べ、森本氏は「衆院選でさらに進化できるよう努力したい」と語りました。

参院広島再選挙で当選の宮口治子氏が初登院 「小さな声届けたい」

毎日新聞 2021/4/28 17:02 (最終更新 4/28 17:02)



初登院し、参院本会議に臨む宮口治子氏

＝国会内で2021年4月28日午前9時57分、竹内幹撮影

参院広島選挙区の再選挙で初当選した立憲民主党会派の宮口治子氏(45)が28日、初登院した。白のジャケット姿で先輩議員に議員バッジをつけてもらった宮口氏は「小さな声を届け、人のために役に立てる政治家として活動したい」と記者団に語り、障害者政策への取り組みなどに意欲を見せた。

宮口氏は会派の議員総会に出席し「まだまだ勉強不足だが、よろしくをお願いします」とあいさつ。参議院本会議に出席し、山東昭子議長から紹介され、拍手された。【宮原健太】

参院広島選挙区の再選挙で当選 宮口治子議員が初登院

NHK2021年4月28日 12時12分



参議院広島選挙区の再選挙で当選した野党系の宮口治子議員が初登院しました。

宮口氏は「小さな声を届け、人のために役に立てる政治家として活動したい」と抱負を述べました。

宮口治子議員は与野党対決の構図となった参議院広島選挙区の再選挙で、野党側の支援を受けて戦い、自民党候補らを破って初当選しました。

参議院では立憲民主党などの会派に所属することになった宮口氏は28日、初登院し、先輩議員から議員バッジをつけてもらい、自分の名前のボタンを押して国会に入りました。

このあと会派の議員総会に出席し「多くの方々に支えられ当選させていただきました。まだまだ勉強不足だが、よろしくをお願いします」とあいさつしました。

続いて参議院本会議に出席した宮口氏は、山東議長から紹介され同僚議員の拍手の中、立ち上がって頭を下げていました。

宮口氏は、記者団に「バッジをつけて、改めてしっかり頑張っていかなければならないと感じている。小さな声を届け、人のために役に立てる政治家として活動したい」と抱負を述べました。

衆院選なら「与党2勝10敗」 長野、広島両選挙で試算

時事通信 2021年04月27日07時19分

25日投開票された参院の長野選挙区補欠選挙、広島選挙区再選挙の結果に基づき、衆院選の小選挙区ごとに自民党候補と野党系候補の得票数を時事通信が比較したところ、長野5、広島7の計12小選挙区のうち、10で野党側が上回ったことが分かった。

長野補選、広島再選挙はともに、与野党による「一騎打ち」の構図。試算は各候補の市町村別得票数を衆院選挙区ごとに集計し、複数の小選挙区にまたがる市については有権者数に従って案分した。

それによると、自民は広島1区で約100票、同5区で約3400票それぞれ野党系を上回ったが、同2、4、6、7各区では及ばなかった。次期衆院選で公明党が候補を立てる同3区も、野党系が約3700票多く獲得。長野では、全1～5区で立憲候補がリードした。

最も票差が付いたのは、長野3区の約3万6200票。広島では6区の約1万4400票だった。

2017年の衆院選では、長野1～3区、広島6区で自民候補が敗北。このうち長野3区は、17年に旧希望の党から当選した現職が自民党の支部長に就いている。

19年参院選と補選・再選挙の獲得票数を比べると、広島では自民党の得票率が衆院1～7区全てで大幅に低下。一方、長野では19年も出馬した自民候補が、衆院1～5区でいずれも野党側との差を縮めた。

総裁選出馬に重ねて意欲 再選挙敗北「私の力不足」—自民・岸田氏

時事通信 2021年04月28日17時42分

自民党の岸田文雄前政調会長は28日、9月末の菅義偉党総裁任期切れに伴う総裁選について「(参院広島選挙区再選挙で)勝てなかったことは心からおわびしなければいけないが、総裁選への思いは変わっていない。従来通り、チャンスがあれば挑戦したい」と述べ、改めて出馬の意欲を示した。党本部で記者団に語った。

これに先立ち、岸田氏は岸田派会合でのあいさつで「ひとえに私の力不足だ」と謝罪。敗北の一因は「政治とカネ」の問題だと指摘し、「厳しい選挙を戦ったわれわれだからこそ、しっかりと党内で提言をしていく権利がある」と述べた。次期総裁選で「大きなテーマの一つ」になるとの認識も示した。

岸田氏「自民党に国民は不信」 政治とカネ巡り

日経新聞 2021年4月28日 22:00

自民党の岸田文雄前政調会長は28日、同党候補が敗れた参院広島選挙区再選挙に言及した。「広島の特異事情はあるが、それ以外にも『政治とカネ』を巡って厳しい目が注がれた」と話した。

「自民党の体質みたいなものに対して国民は不信を持っているのではないかと提起した。



岸田派総会で参院広島選挙区再選挙での自民候補敗北をおわびする自民党の岸田前政調会長（28日、党本部）

党本部で記者団に語った。岸田氏は党広島県連会長を務める。再選挙は自民党に所属していた河井案里前参院議員の買収事件を巡る当選無効に伴い実施された。

選挙期間中に菅原一秀前経済産業相も自身の選挙区内で現金を提供した疑いが報じられた。自民党内で政治資金関連の問題が相次ぎ取り沙汰されている。

岸田氏は「とくに宏池会（岸田派）は問題意識をもって党がどうあるべきかを提言する」と強調した。政府の新型コロナウイルス対策に関し「国民、県民の不満や不安は大変大きなものがあると感じた」と触れた。

次期総裁選について「従来通りチャンスがあれば挑戦したい」と唱え、改めて出馬に意欲を示した。総裁選で政治とカネの問題は「大きなテーマの一つだ」と言明した。

これに先立つ岸田派会合で再選挙の敗北を派閥議員に陳謝した。「私の力不足で心からおわび申し上げます」と頭を下げた。

岸田前政調会長 選挙敗北受け 党の信頼回復へ提言まとめる考え

NHK2021年4月28日 17時28分



参議院広島選挙区の再選挙での敗北について、自民党の県連会長を務める岸田前政務調査会長は「想定を超える厳しさで、地域事情にわい小化すべきではない」と述べ、次の衆議院選挙に向けて、党の信頼回復のための提言をまとめる考えを示しました。

岸田氏は派閥の会合で、参議院広島選挙区の再選挙での敗北を陳謝し「想定を超える厳しさを感じた。河井元法務大臣夫妻の事件の影響も大きかったが、それ以外にも政治とカネの問題が報じられ、党に対する厳しい見方がされるようになった」と述べました。そのうえで「今回の結果を広島の地域事情だと、わい小化せず、全国共通の課題として受け止めなければならない」と指摘し、次の衆議院選挙に向けて、党の信頼回復のための提言をまとめる考えを示しました。

一方、岸田氏は会合のあと記者団に、みずからが意欲を示す総裁選挙への対応について「思いは変わっていない。チャンスがあれば挑戦したいが、いまは新型コロナウイルスとの戦いであり、政権を支えて国民の命や暮らしのために努力する立場だ」と述べました。

衆院選へ、若手指導を強化 衆参3選挙全敗で自民各派

時事通信 2021年04月27日 18時30分

自民党の各派事務総長は27日、党本部で会談した。菅政権初

の国政選挙となった衆参3選挙の全敗を踏まえ、次期衆院選で若手議員が当選するため各派が指導を強化することで一致した。麻生派の棚橋泰文元科学技術担当相は記者団に「有権者との向き合い方がまだまだ不十分な若手議員や候補者がいるので、事務総長が中心となって指導していく」と述べた。

このほかに、各議員が地元で政治活動を行う際は、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底することを確認した。

国政選挙全敗受け 政府与党が会談 立て直しへ自公の連携を確認

2021年4月27日 18時01分



25日に行われた衆参3つの国政選挙で自民党が全敗したことを受けて、政府・与党の幹部が会談し、7月の東京都議会議員選挙や秋までに行われる衆議院選挙に向けて体制の立て直しを図るため、自民・公明両党で緊密に連携していくことを確認しました。国会内で開かれた政府与党協議会には、自民・公明両党の幹事長や、政府側から加藤官房長官らが出席しました。

この中で、自民党の二階幹事長は、25日に行われた衆参3つの国政選挙で自民党が全敗したことについて「残念な結果だった。謙虚に受け止め今後に備えていきたい」と述べました。

また、公明党の石井幹事長は「7月の東京都議会議員選挙や、衆議院選挙に向けて連携していきたい」と述べ、体制の立て直しを図るため、両党が緊密に連携していくことを確認しました。

一方、加藤官房長官は、新型コロナウイルスのワクチン接種について、菅総理大臣が高齢者向けの接種を7月末までを念頭に念頭に終えられるよう取り組む考えを示したことや、東京と大阪に大規模な接種会場を開設することなどを説明しました。

自民 世耕参院幹事長「広島の敗北 重く受け止める」

自民党の世耕参議院幹事長は、記者会見で「それぞれの選挙区に特有の事情があり、厳しい結果につながったが、政権全体を見れば、世論調査で支持率に大きな変動がない状況なので、ダイレクトに影響はないだろう」と述べました。

一方、参議院広島選挙区の再選挙で自民党が敗れたことについては、「重く受け止めなければならない。政治とカネの問題で、十分な説明責任が果たされていないとか、再発防止の措置が見えないと受け止められたのが結果につながったのではないかと。有権者の声に耳を傾け、今後の党改革などに生かさなければならない」と述べました。

地元で敗北、総裁選へ深手 自民・岸田氏、手腕に疑問符—参院再選挙

時事通信 2021年04月27日 07時22分



参院広島選挙区再選挙で厳しい表情を見せる岸田氏

る自民党の岸田文雄前政調会長（右）＝25日夜、広島市中区
自民党の岸田文雄前政調会長が、秋に想定される党総裁選に向け厳しい局面を迎えた。衆参3選挙のうち勝利が至上命令だった地元の参院広島選挙区再選挙で、陣頭指揮を執りながら敗北。党内からは「勝負どころで弱い」と、手腕を疑問視する声が上がった。

「力添えを頂きながら結果を出せなかった。党県連会長としておわびする」。岸田氏は25日の結果判明後、自民候補の報告会で頭を下げた。二階俊博幹事長の周辺にも電話で「申し訳ありませんでした」と伝えたという。

自民党は全敗した3選挙のうち、当初は優勢とみられていた広島で勝利し、政権への打撃を和らげる思惑だった。岸田氏も総裁選への挑戦権を確保しようと、選挙カーに候補と同乗して県内をくまなく回る力の入れようだったが、3万票余り及ばなかった。

党内の視線は厳しい。ある閣僚は「首相になろうという人が地元で勝てないようでは駄目だ」として「ポスト菅」から遠のいたと指摘。応援に入った党幹部も「岸田氏は『勝てる』と甘く見ていた。会議での発言もぬるかった」と振り返った。

岸田派中堅も「選挙の顔にならないとはっきりした。菅義偉首相がこけない限り総裁選出馬は無理だ」との見方を示した。

ただ選挙戦は、2019年参院選をめぐる河井克行元法相・案里前参院議員夫妻の選挙買収事件が焦点となった。その参院選で案里氏の擁立を主導した首相は今回、一度も広島入りしなかった。岸田氏と親しい中谷元・元防衛相は25日のインターネット番組で「党の体質に問題がある」と擁護し、竹下派中堅も「首相が悪い」と語った。

岸田氏は報告会后、記者団に総裁選への影響を問われ「総裁選は総裁選、今回の選挙は今回の選挙だ」と強調。同氏周辺は「気持ちを切り替えてもう一度頑張りたい」と語った。

自民・世耕氏「有権者の声、党の改革にいかす」 与党全敗に産経新聞 2021.4.27 16:36

自民党の世耕弘成参院幹事長は27日の記者会見で、25日に投開票された参院長野選挙区補欠選挙と参院広島選挙区再選挙で与党が敗れたことに関し「結果を真摯に受け止め、示された有権者の声に耳を傾け、今後の党の改革などにいかさなければいけない」と述べた。

世耕氏は、選挙結果が政権に与える影響について「ダイレクトに影響はないと思っている。特に、新型コロナウイルス対応に関して地道に仕事を続けていくことが何よりも重要だ」と強調した。

一方、広島選挙区再選挙で「政治とカネ」の問題が焦点になったことに関しては「改革策を打とうとしているように見えないと（有権者に）受け止められたのが、広島の結果につながった。深刻に受け止め、しっかり改善に努めなければいけない」と語った。

「GW後は世間も忘れる」選挙全敗の与党、危機感なし？

朝日新聞デジタル 榎崎貴司、石井潤一郎 鬼原民幸、吉川真布
2021年4月27日 7時00分



選挙結果について、記者の質問に答える菅義

偉首相＝2021年4月26日午前10時53分、首相官邸、上田幸一撮影



自民党が全敗した衆参3選挙の結果を受け、与野党は次期衆院選をにらんだ動きを本格化させる。菅義偉首相は、新型コロナウイルスのワクチン接種を立て直しの一歩に見据える一方、選挙戦で問われた「政治とカネ」の問題への説明責任は果たさないはまだ。野党側は共闘態勢の構築を急ぐ。

菅政権下で初の国政選挙となった参院広島選挙区再選挙と参院長野選挙区補欠選挙、衆院北海道2区補選から一夜明けた26日、首相は首相官邸で記者団の取材に応じ、「国民の皆さんの審判を謙虚に受け止め、正すべき点はしっかり正していきたい」と述べた。

そして唐突に、「7月末を念頭に高齢者、希望する方、全員に2回目のワクチン接種を終えるよう取り組んでいきたい」と付け加えた。政権への逆風をワクチン接種の進展によって克服したいとの思いがのぞくやりとりだった。

実際、政権内からは選挙結果を受けた首相の責任論は浮上せず、「今後のコロナの押さえ込みに成功するかどうかの方が大きい」との声が上がる。

「政治とカネ」 通り一遍の説明

一方で首相は、広島再選挙の…

残り：1111文字／全文：1568文字

菅首相、立て直しに全力 3選挙全敗「謙虚に受け止め」

時事通信 2021年04月27日07時19分



衆参3選挙で自民党が全敗したことについて、記者団の質問に答える菅義偉首相＝26日、首相官邸

菅義偉首相は26日の自民党役員会で、就任後初の国政選挙となった衆参3選挙で自民党が「全敗」したことを受け、「大変厳しい結果」と認めた上で「国民の審判を謙虚に受け止め、正すべき点はしっかり正していきたい」と述べた。投開票から一夜明け、党内の一部から動揺の声も漏れており、首相は新型コロナウイルス対策を中心に態勢を立て直しに全力を挙げる考えだ。

首相は役員会に先立ち、「政治とカネ」の問題をめぐる有権者の反発が参院広島選挙区再選挙の敗北につながったとの見方について、首相官邸で記者団に「重く受け止めたい」と表明。今後の政権運営に関し、「7月末を念頭に、希望する高齢者全員に2回目のワクチン接種を終えられるよう政府を挙げて取り組む」と説明した。

衆院解散・総選挙については「コロナ対策最優先という考え方に変わりはない」と述べ、早期実施に慎重な姿勢を示した。

25日は参院長野選挙区補欠選挙と自民党が「不戦敗」を選ん

だ衆院北海道2区補選を含め、立憲民主党などが擁立した候補が勝利した。自民党内では敗因をめぐり「政府のコロナ対策への不満が影響した」（幹部）との見方が強い。首相がワクチン接種に特に言及したのもこのため、役員会では「結果を出していきたい」と訴えた。

首相を支える党役員からは擁護の声が相次いだ。二階俊博幹事長は記者会見で「(政権への) 影響がないとは言えない」としつつ、「直ちに政権の今後をうんぬんするものではない」と明言した。

下村博文政調会長は記者団に「菅政権の下でコロナ対策や経済対策をしっかりとすることで対処していきたい」と強調。佐藤勉総務会長は「ワクチン(接種)体制にがむしやらに5、6月で道筋を付けることが求められる」と語った。

ただ、党内では「うねりが全国に広がる可能性は否定できない」(ベテラン)と危機感が広がる。二階氏ら執行部の3選挙への取り組みが不十分だったとの不満も出ている。中堅の一人は「菅・二階体制では衆院選を戦えないことがはっきりした」と指摘し、秋の総裁選に向けて「菅離れ」の動きが出てくると予想した。

【点描・永田町】 広島再選挙での岸田氏の苦闘

時事通信 2021年04月25日19時00分



参議院広島選挙区再選挙が告示され、自民党の西田英範候補(右)の出陣式に応援に駆け付けた岸田文雄前政調会長＝8日、広島市中区



菅義偉政権初の国政選挙となる「4・25トリプル選挙」で、政界が注目しているのが参院広島選挙区の再選挙だ。次期衆院選だけでなく、9月に予定される自民党総裁選への出馬を目指す岸田文雄前政調会長の命運が懸かるからだ。昨年9月の菅政権発足で無役となって以来、党内での存在感も薄れ、「ポスト菅」候補の人気番付でも下位に低迷している岸田氏だけに、地元・広島の再選挙で同氏が主導して擁立した自民公認候補が敗れば、「総理・総裁候補としての資格も失いかねない」(自民長老)という厳しい戦いとなっている。

広島再選挙は、巨額買収による公職選挙法違反で有罪が確定した河井案里前参院議員の当選無効・失職に伴うもの。「鶏卵」汚職事件での吉川貴盛・元農林水産相の議員辞職に伴う衆院北海道2区と、羽田雄一郎・前立憲民主党参院幹事長の死去に伴う参院長野選挙区の両補欠選挙との同時実施となった。ただ、自民党はこのトリプル選挙の北海道補選では、早々に候補擁立を見送る「不戦敗」を選択。さらに、与野党対決の構図となった長野補選も、「故羽田氏の実弟の“弔い選挙”で自民党も諦めムード」(選挙アナリスト)とされる。このため、広島再選挙が「唯一勝てる

可能性がある選挙」(自民選対)との見方が大勢だ。

岸田氏は衆院広島1区で当選を重ね、2012年には名門派閥・宏池会(岸田派)の会長となった。広島は故池田勇人元首相以来の「宏池会の天領」(自民長老)とされ、現在も広島選出の自民党衆参議員の半数が岸田派所属だ。それだけに、3月末に3度目の自民党県連会長に就任した岸田氏は、4月8日の再選挙告示の前から地元には張り付き、選挙戦の陣頭指揮に当たっている。◇負ければ総理・総裁候補から脱落も

再選挙に出馬したのは、自民党公認で公明党が推薦する元経済産業省課長補佐の西田英範氏(39)と、立憲民主党など主要野党が推薦・支援する無所属のフリーアナウンサー、宮口治子氏(45)ら6人。2019年7月参院選での巨額買収事件の舞台となった同選挙区だけに、選挙戦は「政治とカネ」が最大の争点となり、与野党双方の「統一候補」による事実上の一騎打ちの構図だ。広島は「圧倒的な保守地盤」(自民選対)で、立憲民主も当初は、4年後の改選時での現職競合への懸念から、野党統一候補で戦うことに及び腰だったとされる。しかし、党内から「4年後のことなど考えずに、目の前の選挙で自民打倒を目指すべきだ」(幹部)との声が強まり、主要野党の共闘態勢を構築しての総力戦に持ち込んだ。

定数2の参院広島選挙区は、これまで与野党がそれぞれ1議席を分け合ってきたが、自民候補は野党候補の2倍ほどの得票で圧勝してきた。しかし、今回は元法相の河井克行被告(公判中)と夫人の案里氏による買収事件を受けての再選挙。前回の自民分裂選挙の“後遺症”もあって、「挙党態勢を組めない」(自民選対)のが実態で、「前回は案里氏を応援した首相も広島に入れない」(同)とされる。

このため、選挙戦は岸田派所属議員や秘書を大量動員した「文字通りの宏池会選挙」(同派幹部)となっており、党執行部や他派閥は「お手並み拝見」を決め込む。総裁選出馬を目指す岸田氏は、ここに来て「敵基地攻撃能力の提起」などで、安倍晋三前首相を中心とする党内保守派に擦り寄る動きも見せているが、自民党内では「再選挙で負ければ、岸田氏は総理・総裁候補から脱落する」(関係経験者)との見方も少なくない。主要メディアの情勢調査などで「野党候補がリード」との分析もあり、投票直前まで岸田氏の苦闘が続きそうだ【政治ジャーナリスト・泉 宏/「地方行政」4月19日号より】。

自民支持者も怒りの1票「勝たせてはいかん」【決別 金権政治】 ＜第6部 民意の風＞(1)

中国新聞 2021/4/26 23:24



自民党候補の落選が伝えられ、落胆の表情を浮かべる岸田文雄前政調会長＝中央(25日、広島市中区)

大規模買収事件で有罪が確定した河井案里(47)の当選無効に伴う参院広島選挙区の再選挙で、自民党が想定外の敗北を喫し、有権者の怒りの大きさを見せつけた。「政治とカネ」が問われた

短期決戦でどんな地殻変動が起きていたのか。民意の風はどこから吹いたのか。現場から検証する。

シリーズ【決別 金権政治】

「最後まで悩んで投票した」。激戦から一夜明けた26日朝、自民党を長年支持してきた広島市安佐北区の70代男性は、野党が推す宮口治子（45）に投じた思いを明かした。「いくら清潔さを訴えても、今の自民党は信用できん。反省してもらいたい」

安佐北区は、案里の夫で元自民党衆院議員の克行（58）＝公判中＝が地盤としていた衆院広島3区内にある。男性は衆院選のたびに克行へ投票。案里が自民党から出た2019年の参院選では案里のポスター30枚を張って回った。前首相の安倍晋三、現首相の菅義偉らが案里の応援で広島入りした。国政での活躍に期待し、1票は案里に投じた。

■「全てうやむや」

案里は初当選を果たしたが、その後、一連の疑惑が発覚。河井夫妻は地方議員や後援会員らに計2901万円を配ったとして起訴された。党本部が計1億5千万円もの巨額資金を提供していたことも分かり、男性は憤りを覚えたという。

克行は公判で買収資金の原資を「歳費などの手元資金だった」と説明したが、男性は「本当なのか、きっちり調べてほしい」と求める。1億5千万円に関する資料が検察当局に押収されたことを理由に説明責任を果たさない党本部の姿勢にも納得できないという。

「全てがうやむや。国民がばかにされとる。今回だけは自民党を勝たせてはいかん」と男性。野党への投票には抵抗があり、無効票となる「白票」も考えたが、あえて宮口に投じた。

有権者はどういう思いで1票を投じたのか。投票者に対する中国新聞社の出口調査では、投票先を決める際に最も重視した政策や争点として、回答者の4割強が「政治とカネ」の問題を挙げ、最も多かった。19年の参院選で案里に投票した人の4割弱が宮口に投票していた。

■「みそぎ」許さぬ

「どうしても自民党にだけは入れたくなかった。私なりの反省なんです」。衆院広島3区内に住む80代男性も宮口に1票を入れた。

男性は克行の後援会員で、克行から5万円を受け取った「被買収者」の一人。連日、検察庁から聴取され、選挙には二度と関わらないと決めた。

一方で、同じ「被買収者」の地方議員の多くは辞職せず、一部は今回の再選挙で自民党候補の応援に動いていた。「政治家は本当に反省しとるのか。私には反省しているように思えない」と語気を強めた。

「再選挙で自民党が勝てば、『みそぎ』が済んだことにするだろう。それだけは許せなかった」。森友、加計学園問題を引き合いに『なかったこと』にされたくない」と強調した。

自民党への逆風が吹き付けた半面、投票率は19年の参院選を11・06ポイント下回る33・61%。同選挙区では過去2番目に低かった。

東広島市の自民党支持者の70代男性も「自民党に投票するのは道理が通らん」と考え、投票所へ足を運ばなかった一人だ。

「自民党はおごりすぎた。事件後の対応もまずい」。1億5千

万円や買収原資の問題を念頭に男性は言い切る。「再選挙で若い候補だけに謝らせるんじゃない、安倍さんや菅さんが説明責任を果たさなきゃいけん。それまで、わしは応援はできん」（敬称、呼称略）

<クリック>参院選広島選挙区の大規模買収事件 検察当局によると、2019年7月の参院選広島選挙区で河井案里を当選させるため、夫の克行が同年3～8月に地方議員や後援会員ら100人に計2901万円を渡したとされる。うち広島県議4人に計160万円を渡した案里については懲役1年4月、執行猶予5年の東京地裁判決が確定し、案里の当選は無効となった。

県連が自民本部に恨み節 「陣営戦略ミス」指摘も【決別 金権政治】<第6部 民意の風> (2)

中国新聞 2021/4/27 23:11



自民党本部での記者会見で、参院広島

選挙区の再選挙の敗因を問われる二階＝左から3人目（26日、東京・永田町）

広島県議会議長で、自民党県連では会長代理の要職にある中本隆志（62）は、参院広島選挙区の再選挙を通じて党本部への恨みをさらに募らせていた。投開票翌日の26日、議長室に集まった報道陣に、怒気を含んだ声で告げた。「党本部は広島の温度が分かっていない。県民に申し訳ないという態度を示さなかったのは本当にマイナスだった」

再選挙で党新人の西田英範（39）を支えた中本。選挙戦では、有権者がいかに怒っているか、肌身で感じたという。怒りの根底には、2019年7月の参院選広島選挙区で河井案里（47）を立て、夫の克行（58）を含めて計1億5千万円の資金を出しながら、十分な説明も謝罪もしていない党本部の姿勢があるとみている。

▽当初は楽観論も

党県連は19年の参院選で岸田派重鎮の溝手頭正（78）を支援し、敗れた。大規模買収事件で公選法違反罪に問われたのは、党本部が全面支援した案里と、克行だった。事件の影響は夫妻特有の問題としてかわせる。再選挙では当初、こんな楽観論が広がっていた。

だが有権者の間では、事件を引き起こした最大の要因は党本部の1億5千万円にあるとの思いが主流だった。中国新聞社の電話世論調査でも、出口調査でも、河井夫妻の資質とする見方を上回った。そして党本部への憤りは、党県連にも同様に向かっていた。

民意を嗅ぎ取った陣営は、選挙戦が半ばを迎えた15日ごろから、戦い方を大きく変えた。西田は、1億5千万円について納得のいく説明をする必要があるとして「自民党を変える」と強調し始めた。かつて「自民党をぶっ壊す」と訴えた元首相の小泉純一郎（79）を思い起こさせる戦術だったが、無党派層を引き寄せるまでに至らなかった。

「県民が疑問に思っていることを、もっと丁寧に説明すればよかった」。西田は落選が決まった25日夜、広島市中区のホテル

で反省の弁を述べた。党県連会長の岸田文雄（63）＝広島1区＝は「『政治とカネ』の問題に、県民の怒りは大変大きいと強く感じた。反省すべき点はいろいろある」と陰しい表情を浮かべた。

今回の敗戦について、若手県議の一人は「党本部と党県連の立場の違いなんて有権者に伝わらない。最初から『政治とカネ』に正面から向き合おうとしなかった陣営の戦略ミスだ」と断じる。別の若手県議は「いつものように総括なしで衆院選を迎えれば、同じ失敗を繰り返す」と危惧する。溝手に続く「2連敗」に、党県連がきしんでいる。

▽薄い当事者意識

党県連の苦闘をよそに、事件を巡る党本部の当事者意識は薄い。党総裁で首相の菅義偉（72）は再選挙の終盤、党県議たちへ「政策ピラを最後の一枚まで配りきってほしい」と記した電報を送ったが、事件への謝罪はなかった。党県議から「わびの一つもない」と反感を買う結果となった。

野党の党首や幹事長がこぞって対立候補の応援に駆け付けたのに対し、菅や党幹事長の二階俊博（82）は告示後、一度も来なかった。党県連側が来援を拒んだ事情はあるが、ある幹部は「まずは2人に謝らせるべきだった」と嘆いた。

衆院北海道2区、参院長野選挙区の両補選と合わせて、自民党が「3戦全敗」を喫した翌日の26日、二階は東京・永田町の党本部で定例の記者会見に臨んだ。参院広島の再選挙では「政治とカネ」の問題が敗因となったことは認めた。ただ1億5千万円の資金提供を巡る詳細については、いつも通り踏み込まなかった。（敬称、呼称略）

被買収、処分なしに反感 「自民もけじめを」の声【決別 金権政治】<第6部 民意の風> (3)

中国新聞 2021/4/28 23:16



広島市中区であった自民党新人候補

の出陣式。多くの地方議員が駆け付けた（8日）

与野党の新人候補同士が接戦を繰り返していた参院広島選挙区の再選挙の期間中。自民党の広島市議が知人に「投票に行ってもらいたい」と頼むと、「被買収の議員が野放しになっているような状況で、応援できんよ」と拒絶された。

市議は、大規模買収事件で公判中の元自民党衆院議員、河井克行（58）から現金を受け取った「被買収議員」の一人。自民党候補の迷惑になってはいけないと思い、再選挙は手伝わないことに決めていたが、この知人は昔からの自民党びいきで親しい間柄。別の用事で電話をかけた際に選挙の話になったため、何げなく投票を促したのだという。

知人の厳しい言葉に、市議は言葉を返せず、電話を切った後、ぼうぜんとしたという。「胸が痛んだ。厳しい選挙になると肌で感じた」。その後は、電話であっても投票依頼をすることは自粛したと明かす。

克行から70万円を受け取った自民党市議の藤田博之（83）

も再選挙を手伝わなかった。旧五日市町議も含め当選14回の藤田にとって、国政選挙に関わらなかったのは55年の政治人生で初めてといい、投開票日の夜はテレビの開票速報を見ず、翌日の朝刊で自民党候補の敗北を知った。「勝ちはずいぶんと思っていた。今回は党が一枚岩になれなかったからね」

▽そがれた組織力

克行らから現金を受領したとされる広島県内の首長、地方議員は40人。自民党の県議と広島市議だけで計24人と過半数を占める。その多くは、トップか上位で選挙を勝ち抜く地盤を持つ。今回の再選挙では、こうした有力議員が表立って活動できず、多くの地方議員を抱える自民党ならではの組織力は大きくそがれた。

この40人のうち、首長は3人全員が辞職したが、地方議員で辞職したのは5人だけ。検察当局は40人の刑事処分をしていないが、市民団体からの告発を受領しており、起訴するかどうかを検討しているとみられる。地方議員が起訴されて罰金刑以上が確定すれば、失職する。

▽「起訴必要」8割

再選挙の投票者に対する中国新聞社の出口調査で、被買収議員の刑事処分がどうあるべきかを尋ねた。「全員を起訴すべきだ」が56・3%に上り、回答者の8割以上が何らかの起訴が必要と返答。有権者の厳しい見方が鮮明になった。

被買収議員にどう向き合うかは、検察当局だけでなく、自民党にも問われている。別の自民党市議は「再選挙の前に離党勧告をするなど、党として一定のけじめを見せるべきだったのではないかと指摘。「このまま何もしなければ、衆院選も同じ結果になりかねない」と懸念する。

自民党候補の落選が決まった25日夜。党所属の国会議員や地方議員、支持者たちが集まっていた広島市内のホテルで、選対本部長の宮沢洋一（71）＝参院広島＝が壇上でマイクを握った。

「休んでいるわけにいかない。県連として、党本部としてもしっかり立て直し、秋に向かっていかなければならない」。10月21日の衆院議員の任期満了をにらんで危機感を強調したが、具体策に触れることなく、あいさつを終えた。（敬称・呼称略）

<クリック>被買収罪 公選法では買収目的の現金を受け取った側も被買収として罪に問われる。買収事件では、現金などを渡した買収側とともに被買収側も刑事処分を受けるのが通例で、法定刑は3年以下の懲役か禁錮または50万円以下の罰金。政治家の場合は起訴されて罰金刑以上が確定すれば、公民権停止となって失職する。

「政治とカネ」追及奏功 改革へ問われる実行力【決別 金権政治】<第6部 民意の風> (4)

中国新聞 2021/4/29 22:56



参院会派「立憲民主・社民」の議員総会であいさつする宮口（手前）。奥左は立憲民主党代表の枝野幸男（2

8日、国会内)

参院広島選挙区の再選挙で「変える勇氣。その先へ」をキャッチフレーズに掲げた諸派新人の宮口治子(45)。「変える」の言葉には、金権政治からの決別という意味も込められていたという。宮口自身が「政治とカネ」の問題に注いだ熱量は、短期決戦の中で増した。

選挙戦最終日の24日、宮口は広島市中区での街頭演説で声をからした。「『その先』へ進んでいいのは、過去と向き合い、清算してからです」。2019年7月の参院選広島選挙区の大規模買収事件を巡る自民党の対応を非難する言葉に、聴衆から「そうだ」の声や拍手が湧いた。

一方、3月20日に立候補を表明後、選挙戦序盤までは、事件への言及は演説のパーツの一つにすぎなかった。「許せますか。一県民として恥ずかしい」などと触れた上で、障害者福祉、子育て支援、女性の活躍推進に多くを割くのが定番だった。「物足りない」(広島県内の野党関係者)との不満すらくすぶった。

背景には「政治とカネの問題だけでは、幅広い有権者の共感を得られない」という陣営の読みがあった。宮口を擁立した立憲民主党県連内では、人選の過程で一時、事件で自民党を批判していた弁護士郷原信郎(66)が有力視されたが、実現しなかった。政治とカネの一点突破を期待できた郷原とは違う「市民目線」を強みにしようとした。

一方で選挙戦が中盤を迎えた17日ごろからは、批判のトーンを上げた。「皆さんに『最大の争点は政治とカネじゃけえね』と言われた。その通りだと私も改めて強く感じた。「金権政治を許さない」という有権者の意思是、宮口の勝利という形で示された。追及を強め、勝利につなげる戦略の転換は奏功した。

▽当選で口調変化

投開票日の翌日、事件について語る宮口の口調は、熱戦時から微妙に冷めていた。「『政治とカネ』。たくさんある争点の一つだったと思う」「追及するというより、自民党が今回の結果を真摯(しんし)に受け止め、向き合ってもらえればいい」…。

陣営関係者たちは「政治経験がなく、政策で踏み込めないのは仕方ない」と宮口を一樣にかばう。ただ、「最大の争点」とさえ言及した政治とカネの問題で、自身を選んでくれた有権者の期待にどう応えていくのか。宮口が1人の政治家として向き合っていかなければならない課題だ。

▽永田町も揺れる

再選挙で示された有権者の意思是、東京・永田町を揺さぶり始めている。象徴的なのが、国会議員の有罪確定時の歳費返還について法改正を求める動きだ。

宮口の応援に駆け付けた立憲民主党政調会長の泉健太(46)は28日、党内の政治改革部会に検討を指示したと明かした。公明党政調会長の竹内譲(62)も同日、「今後、検討する必要がある」として、歳費返納を可能にする法改正の必要性に言及した。

再選挙で自民党新人の西田英範(39)の選挙戦を陣頭指揮した党県連会長の岸田文雄(63)＝広島1区＝は28日、永田町での岸田派の会合でこう宣言した。「政治とカネの問題や自民党の体質は全国共通の課題だ。問題意識をもって党へ提言する」。党の政策責任者である政調会長を務めた岸田の発言は重い。

再選挙での訴えが、与野党による集票目当ての選挙戦略に終わってしまうのか。それとも、長年問題視されてきた金権政治を断つ改革の入り口となるのか。有権者には、それを見極める姿勢が求められることになる。(敬称・呼称略)

「これは負けたな」不安が確信に 保守王国、動かぬ組織

朝日新聞デジタル大久保貴裕 2021年4月28日 14時00分



乱流 保守王国

河井案里氏の当選無効に伴う参院広島選挙区の再選挙は25日に投開票され、野党系候補が自民候補らを破って幕を閉じた。いずれも自民を離党した案里氏や夫で元法相の克行被告による買収事件に端を発し、「政治とカネ」への不信がうねりとなった今回の選挙。保守王国・広島で起こった「乱流」のワケを各党の動きから探る。

投開票が2日後に迫る最終盤。自民党のある国会議員は、思わず目を疑った。

訪問した広島市内の中小企業の玄関に、手つかずのまま放置された自民候補のチラシの束。とっくに従業員やその家族、取引先などに配られた、と見込んでいたものだった。

「1枚も配っていないのか……」

素知らぬ顔で対応する経営者を前に口には出せなかったが、選挙戦を通じてこの議員が抱いていた不安は、確信へと変わった。

「これは負けたな」

自民候補の総得票数は2019年参院選から4割超減り、さらに朝日新聞の出口調査では自民支持層の2割が野党系候補に投票した。背景にあるのは自民の集票を長らく、強力で下支えしてきた中小企業や業界団体などの支持基盤をも深く蝕(むしば)んだ不信感だった。

組織戦に希望を託していた自民にとって想定外。買収事件による逆風で無党派層の集票は難しくても、池田勇人元首相の時代から半世紀にわたって培った「分厚い保守層」の心は戻ってくるとみていたからだ。しかし、それもこの17日間の戦いで「幻想だった」(党幹部)と気付かされる。



再選挙の出陣式で氣勢を上げる自民候補(中央)と、自民・公明両党の国会議員ら=2021年4月8日

午前9時48分、広島市中区、上田潤撮影

農業、水産業、エネルギー、医療……。支持固めの実動は全国の族議員たちが担った。あらゆる業界で、影響力を持つ有力議員が東京からひっきりなしにやって来ては頭を下げた。

ただ、「手応えを感じた」という族議員が満足げに帰京した途端、地元有力企業の幹部は陰でこう漏らしていた。

「何人に頼まれても、今回は票をまとめることは不可能だ」

「運動の穴 多すぎる」

「管理職だけでもいい。なんとか票をまとめてもらえないか」
25日に投開票された参院広島選挙区の再選挙では、37万票を獲得した野党系で諸派新顔の宮口治子氏（45）が、自民新顔の西田（にした）英範氏（39）を3万3千票差で破り、初当選を果たした。投票率は33・61%で、2019年参院選の44・67%を大きく下回った。

広島県内に拠点を持つ上場企…
残り：1712文字／全文：2546文字

広島再選挙、「挙党態勢」敷いた公明 手痛い敗北

朝日新聞デジタル太田成美 2021年4月27日 20時09分

25日に投開票された参院広島選挙区再選挙では、自民党候補に推薦を出した公明党が、自民をしのぐ熱量で挑んだ。異例の「挙党態勢」を敷いた裏には、次期衆院選をにらんだ公明の思惑があった。が、結果は敗北。今後課題を残すことになった。

「政治とカネの問題で、投票に嫌気がさして行かなかったという人が多いことは否定できない事実だ。与党として体制を立て直して参りたい」。公明の山口那津男代表は27日の記者会見で、広島の敗北の要因について、33・61%という低投票率も挙げて語った。

広島再選挙は、2019年参院選広島選挙区をめぐり公職選挙法違反（買収）の有罪判決が確定した河井案里氏＝自民を離党＝の当選無効にもなるものだ。広島は、自民の支持基盤が強い「保守王国」とされ、当初は自民内で「勝って当然」との楽観論もあった。しかし、「政治とカネ」の問題の逆風は予想以上に強く、一部報道機関や党独自の情勢調査では序盤から劣勢が伝えられた。

この選挙戦で、公明は告示直後から山口氏や石井啓一幹事長らが相次いで広島入り。さらに告示前には支持母体・創価学会の原田稔会長も広島で集会を開くほどの力の入れようだった。



自民党の岸田文雄前政調会長（左）と結束をアピールする公明党の山口那津男代表＝2021年4月11日、広島市南区

15日の党中央幹事会では、石井氏が「国会議員は現地に行けるだけ行っていただきたい」と指示。それまでは中国地方の国会議員らを中心に対応していたが、全国から人員を投入する異例の対応に切り替え、ネジを巻いた。19日には石井氏が再び広島に入り、「緊急決起集会」を開催。中国地方の地方議員約150人が集結し、集会後に県内各地に散って関係先を回り、支援を求める「ローラー作戦」を展開した。最終盤には学会が全国の会員に「電話作戦」を呼びかけ、てこ入れを図った。

公明がここまで熱を入れたのは、次期衆院選をめぐる広島の事情がある。

公明は昨年11月、次期衆院選の広島3区に斉藤鉄夫副代表（比例中国ブロック）の公認を決定。ただ同区は、案里氏の夫で、買収事件で公選法違反の罪に問われている克行被告＝自民を離党＝の選挙区だったため、選挙区を奪われる形となった自民県連

との対立を生んだ。

今回の再選挙で公明は、自民候補を全力で支援する姿勢を見せることで、県連との関係改善を狙った。衆院選の広島3区で勝利するためには、自民の協力が欠かせないからだ。山口氏は広島での街頭演説後、記者団に「この再選挙も（自公で）力を合わせて勝利することが、次の流れにつながる」と強調した。

公明や学会がフル稼働した選挙戦だったが、結果は野党が一本化した諸派新顔に敗北。19年参院選で公明が案里氏を支援した経緯から、「支持者には『なんでまた自民党を』という声もあった」（公明幹部）と支持拡大の難しさもあった。それでも、朝日新聞社の出口調査では、公明支持層では81%が自民候補に投票した。



選挙結果を受け、記者団の取材に応じる公明党の石井啓一幹事長＝2021年4月25日、東京都新宿区

敗北が決まった25日夜、自民県連会長の岸田文雄前政調会長は、「公明党の皆様方に、かつて感じたこともない温かい、力強い応援、ご支援をいただいた」と述べた。公明幹部のもとには、自民幹部から「広島3区は頑張らせてもらうから」と電話もあった。

広島の自公の関係改善には一定の成果があったものの、広島での結果は、「政治とカネ」の問題に対する菅政権への根強い不信感と、与党の基盤のもろさを浮き彫りにした。今後も新型コロナの対応次第では、さらに与党に逆風が吹きかぬない。公明幹部は「広島3区も難しい戦いになるだろう」と漏らす。（太田成美）

山口公明代表、解散「当面難しい」

時事通信 2021年04月27日 18時44分

公明党の山口那津男代表は27日の記者会見で、衆院解散・総選挙の時期について「菅義偉首相自身、新型コロナウイルス対策に力を入れる方針だから、当面はなかなか難しい」と述べた。

先の衆参3選挙で自民党が全敗したことに関しては「政権に対する影響がないとは言えないが、マイナスになることは絶対に避けなければならない」と指摘。コロナ対策で着実に結果を出すことが重要との考えを示した。

「衆議院の解散・総選挙 当面難しい」公明 山口代表

NHK 2021年4月27日 14時01分



25日に行われた衆参3つの国政選挙で自民党が全敗したことを受けて、公明党の山口代表は、与党への厳しい審判であり、まずは新型コロナウイルス対策で結果を出すことが重要だとして、衆議院の解散・総選挙は当面難しいという認識を示しました。菅政権にとって最初の国政選挙となった衆参3つの選挙は、い

ずれも野党候補が勝利し、自民党は、候補者擁立を見送った選挙を含め、全敗しました。

これについて、公明党の山口代表は、記者会見で「与党に対する厳しい審判だと受け止めることが重要だ。政権に対する影響がないとは言えず、当面は新型コロナウイルス対策をしっかり行い、着実に結果を出していく真摯（しんし）な取り組みが重要だ」と述べました。

そのうえで、衆議院の解散・総選挙について「菅総理大臣自身も新型コロナ対策に力を入れる方針であり、当面はなかなか難しい。与党として国民生活に対する責任を果たしていく中で、適切なタイミングを菅総理大臣が決断すると思う」と述べ、当面は難しいという認識を示しました。

憲法記念の街頭演説中止 公明

時事通信 2021年04月27日 12時30分



公明党は27日、憲法記念日前日の5月2日に東京・新宿で予定していた街頭演説を中止すると発表した。毎年恒例だが、新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が都内に発令されていることを考慮した。中止は2年連続となる。

「デジタル庁」民間人材公募 第2陣40人、エンジニアなど

時事通信 2021年04月27日 21時45分

平井卓也デジタル改革担当相は27日の記者会見で、9月の「デジタル庁」発足に向け、一般の職員の第2陣として民間人約40人を公募すると発表した。幹部職員の民間からの募集も早ければ6月に始める方針。民間人材は既に35人が採用され、内閣官房IT総合戦略室で先行して勤務している。

今回募集するのはエンジニアや広報、人事など22職種。書類選考や複数回の面接を経て、7月以降非常勤として勤務を開始し、兼業や副業も可能とする。応募締め切りは5月10日。幹部職員は局長級を含むことになっており、第3弾以降として順次採用する。

平井大臣 “専門性高い人材確保を” 公務員「デジタル」採用で

NHK2021年4月27日 13時46分



デジタル化の推進に向けて、政府は、来年度・令和4年度に実施する国家公務員の総合職の採用試験から「デジタル」の区分を新たに設けることを決め、平井デジタル改革担当大臣は、専門性の高い人材の確保に期待を示しました。

政府は、ことし9月の発足を目指すデジタル庁を含め、デジタル関連の政策を担う人材を確保するため、来年度に実施する国家公務員の総合職の採用試験から「デジタル」の区分を新たに設ける

ことを決めました。

平井デジタル改革担当大臣は、閣議のあとの記者会見で「行政官にも専門的な素養を持ったデジタル人材を確保することが可能となる。各省でも積極的にデジタル人材を採用し、霞が関でデジタルのキャリアパスができればいい」と述べました。

また、平井大臣は、デジタル庁に民間から登用する人材として、27日からエンジニアなどおよそ40人の非常勤職員を募集するほか、6月ごろから局長級などの常勤職員を募集することを明らかにしました。

これによって、民間からの登用は、すでに採用している35人の非常勤職員と合わせて100人余りとなる見通しです。

プロファイリングの規制は？デジタル法案、参院委で審議

朝日新聞デジタル 2021年4月27日 22時36分

デジタル庁の設置や個人情報保護法の改正を盛り込んだ「デジタル改革関連法案」の審議が27日、参院内閣委員会であった。収集した個人データからその人の行動や関心などの情報を機械的につかむ「プロファイリング」を個人情報保護委員会が適切に規制できるのか議論になった。

プロファイリングをめぐるのは、菅義偉首相が14日の参院本会議で「個人の権利利益を侵害する場合には問題となりうる」と答弁。「昨年の個人情報保護法改正においても懸念に対応する改正を行い、今回の法案でも不適正な利用の禁止等を公的機関にも導入する」と説明している。

27日の審議では、首相答弁の実効性が議論になり、法改正されれば個人情報保護の監督を一手に担うことになる「個人情報保護委員会」の見解が問われた。

共産党の田村智子氏は、米国で問題になった、購入履歴を元に分析した妊娠に関する情報や、就活情報サイト「リクナビ」が提供していた「内定辞退率」の予測などを例示。「これらは規制するのか」とたずねた。

これに対し、同委の福浦裕介事務局長は「行為のみに着目するのではなく、個人の権利、利益が侵害されているかどうか重要。その観点からガイドラインで引き続き検討していく」と判断を明確にしなかった。

平井卓也デジタル改革相は「ガイドラインに期待したい」と理解を求めたが、田村氏は「デジタル社会というなら、ガイドラインだけでは足りない」と述べ、法規制の必要を指摘した。

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

権利侵害規制具体化を 田村氏 デジタル法案批判 参院内閣委



(写真) 質問する田村智子議員=27日、参院内閣委

日本共産党の田村智子議員は27日の参院内閣委員会で、個人情報の保護より利活用を優先するデジタル関連法案を批判し、個人の特徴をデータの自動処理で推定するプロファイリングなどによる権利侵害の規制の具体化こそ必要だと求めました。

田村氏は、妊娠などの要配慮個人情報推測・特定のために企業が勝手に個人情報を分析する行為について、昨年改定した個人情報保護法が禁止する不適正利用に当たると明言すべきだと迫りました。

個人情報保護委員会の福浦裕介事務局長は「目的などを総合的に考慮して個別に判断する必要があるが、仮に当該行為が個人の権利利益を違法に侵害するものである場合には不適正利用に該当しうる」などと繰り返すだけでした。

田村氏は、違法とも不適正とも明言できずに規制ができるのかと批判。来年4月に施行する同改定法のガイドラインに、不適正利用の事例として学生の内定辞退率を勝手に算出したリクナビ事件すら例示すると明言できない政府側に、人工知能(AI)によるプロファイリングを用いた採用活動にも規制が必要だと迫りました。平井卓也デジタル改革担当相は「ガイドラインがみなさんの疑問に関して参考になるものとなるよう期待したい」と述べました。

田村氏は、欧州連合(EU)が21日に公表したAIに対する新たな包括規制案では、企業の採用活動などでの使用の規制も含まれていると指摘。「安全性と信頼性なきデジタル社会はありえない」と強調しました。

シンクタンク、23年度設立 安全保障、先端技術を研究—政府 時事通信 2021年04月27日 20時07分

政府は27日の統合イノベーション戦略推進会議(議長・加藤勝信官房長官)で、安全保障分野の対策を強化するため、2023年度にシンクタンクを設立する方針を報告した。人工知能(AI)など先端技術を駆使した新たな脅威に対抗するのが狙い。21年度上半期に、外部の研究機関に委託する形で試験的に運営させる。

加藤長官は同会議で「科学技術に係る高度な知見に基づく調査、分析、研究活動を行い、政策を提言するシンクタンク機能について、今年度前半に立ち上げ、着実に活動できるよう準備を進めてください」と語った。

LINE 問題受け検討会 総務相表明、制度改正含め議論

朝日新聞デジタル 杉山歩 2021年4月27日 12時00分



LINE 問題を受けた有識者会議の設置を閣議後

見会で明らかにする武田良太総務相=2021年4月27日午前9時35分、東京都千代田区、山本知弘撮影

対話アプリ「LINE」の利用者の個人情報が業務委託先の中国企業で見られるようになっていた問題をめぐり、武田良太総務相は27日の閣議後見会で、有識者による「電気通信事業ガバナンス検討会」を設けることを明らかにし、「制度改正も含めた方策を検討するもので、連休後、速やかに第1回会合を開催する」と述べた。

総務省によると、この検討会では、LINEの問題のほか、サイバー攻撃や情報漏洩(ろうえい)が頻発していることを受け、同省が所管する電気通信事業法に基づいて必要な対策を議論する。

サイバーセキュリティーなどの専門家で構成し、大橋弘・東大公共政策大学院院長が座長を務める。

事業者が現場でどのように情報を扱っているのかや、現行のルールが有効に機能しているのかといった実態を把握したうえで、必要に応じて電気通信事業法や省令、各種ガイドラインの見直しに向けた議論を進めるといふ。(杉山歩)

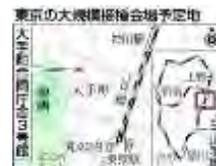
政府、ワクチン接種に自衛隊投入 来月24日、東京で大規模会場

時事通信 2021年04月27日 16時35分



ワクチン接種会場となる大手町合同庁舎3号

館=27日午後、東京都千代田区



菅義偉首相は27日、岸信夫防衛相と首相官邸で会い、新型コロナウイルスワクチンの高齢者(約3600万人)向け接種を加速させるため、自衛隊が運営する接種会場を東京都に設置するよう指示した。期間は5月24日から3カ月間とする方針。大阪府での設置も調整する。接種業務を担う自治体とは別に、国が直接、接種に乗り出すことでワクチンの早期普及を図る。

首相は岸氏に対し、「防衛省・自衛隊はわが国の最後のとりでだ。新型コロナウイルス感染症対策という国家の危機管理上、重大な課題にその役割を十分に果たしてもらいたい」と語った。

加藤勝信官房長官は記者会見で、開設の狙いについて「ワクチン接種を国としても強力に後押しする」と説明。自衛隊中央病院(東京都世田谷区)の医官や看護官らが接種業務を担うと語った。

設置場所は東京都千代田区大手町の合同庁舎を予定。東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県の高齢者を対象に想定し、1日1万人規模の接種を目指す。1都3県には高齢者約900万人が在住している。

接種は住民票のある市区町村で受けるのが原則だが、国の会場では自治体から受け取った接種券を会場に持参すれば接種を受けられる。これに関し、河野太郎規制改革担当相は会見で「接種のため接種券と身分証明書の二つを持ってきてもらうことになる」と語った。

東京にワクチン接種会場 5月24日から3カ月、自衛隊活用—菅首相

時事通信 2021年04月27日 12時14分



閣議に臨む菅義偉首相(中央)ら=27日午前、首相官邸

菅義偉首相は27日、岸信夫防衛相と首相官邸で会い、新型コロナウイルスのワクチン接種を加速させるため、自衛隊による接種会場を東京都に設置するよう指示した。期間は5月24日から3カ月間とする方針。大阪府での設置も調整する。

首相は「組織的な活動が可能な防衛省・自衛隊に『大規模接種センター』を設置・運営してもらいたい」と強調した。

加藤勝信官房長官は記者会見で、都内の接種会場について「東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県におけるワクチン接種を国としても強力に後押しする」と狙いを説明。自衛隊中央病院の医官や看護官らが接種業務を担うと語った。

設置場所については、東京都千代田区大手町の合同庁舎を予定。政府は1日1万人規模の接種を目指す。

大規模接種センター、都内に5月24日設置 防衛相発表

朝日新聞デジタル松山尚幹 2021年4月27日 10時46分



岸信夫防衛相

新型コロナウイルスのワクチン接種をめぐる、岸信夫防衛相は27日午前の閣議後会見で、5月24日ごろから3カ月間、防衛省・自衛隊が東京都内に大規模接種センターを設置し、医官や看護官を派遣すると語った。感染が拡大している大阪でも検討するという。

岸氏によると、閣議後、菅義偉首相から「東京都、埼玉、千葉、神奈川各県には、全国の高齢者の4分の1にあたる900万人が住んでいる。感染拡大が全国に与える影響も大きい」として、大規模接種センターを都内に設置するよう指示を受けたという。

これまでワクチン接種については、自治体に接種会場の運営を委ねていた。しかし、接種が進まないことに国民の批判が出ており、迅速化をはかるために国が直接乗り出した形だ。

政府関係者によると、接種会場は東京都千代田区大手町の合同庁舎の使用を想定している。(松山尚幹)

わざわざ都心に密集？ 国営ワクチン接種大規模会場設置に課題多く

東京新聞 2021年4月28日 06時00分

新型コロナウイルスのワクチン接種を巡り、政府は27日、東京都に「大規模接種センター」を設置すると決めた。期間は5月24日から3カ月間で、当初は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県の65歳以上の高齢者が対象。1日1万人の接種を想定する。自治体による接種とは別ルート为国が設けることで、菅義偉首相が表明した「高齢者接種の7月末の完了」につなげたい考えだが、「3密」を招く恐れなど課題は多い。(井上峻輔、市川千晴、大野暢子)

◆未承認のモデルナ製想定

東京の会場は、オフィス街にある国の大手町合同庁舎3号館(千代田区)。接種は自衛隊の医官や看護官が行う。同様の会場を大阪府にも設ける方針。首相が27日、岸信夫防衛相に設置を指示した。

1都3県には全国の高齢者の4分の1が暮らす。ワクチン接種を担当する河野太郎行政改革担当相は記者会見で「この(接種)スピードを上げることは非常に重要だ」と語った。

政府関係者によると、使用するワクチンは現在未承認の米モデルナ製に限ると想定。国内で唯一承認されている米ファイザー製ワクチンは3週間の間隔で2回接種するが、モデルナ製の接種間隔は4週間。保管温度も違う。承認後に自治体で複数のワクチンがあると混乱するため、別ルートで使うことを検討してきた。

◆高齢者には不便？

会場を巡っては、多くの課題がある。大人数が集まれば「3密」を生みやすい上、緊急事態宣言などの状況次第では、接種のために都内に入ることを控えないといけない。長距離の移動は負担になる高齢者もいる。岸氏は記者団に「コロナ患者の対応や地域医療もあり、医官、看護官の派遣には制限もある」と態勢の難しさも指摘した。

予約方法は政府が検討中だが、ネットでの予約は不慣れな高齢者も多い。電話は申し込みが殺到すれば、つながらない恐れもある。

◆政府の遅さに批判も

政府は接種スケジュールを各自治体に委ね、完了時期の見通しも示してこなかった。首相は23日の記者会見で「7月末に高齢者の2回接種を終えられるよう取り組む」と表明。それに続く形で大規模接種センターの設置を指示した。野党からは「唐突だ。焦っていることの裏返しだ」と批判の声が上がる。

東京都八王子市の担当者は「大手町で働くのは高齢者でなく現役世代。接種が無料なのに、わざわざ交通費を払って都心に行く人は少ないのでは」と話す。

NPO法人医療ガバナンス研究所の上昌広理事長は「遅きに失した。これまで国は自治体に丸投げし、ちゃんと準備ができていなかった。こんな泥縄式では失敗する」と指摘する。

政府 大規模接種会場 準備本格化 モデルナワクチン使用で調整

NHK 2021年4月28日 5時03分



新型コロナウイルスのワクチン接種を加速させるため、政府は、東京と大阪に開設する大規模な接種会場の準備を本格化させることにしています。また、大規模接種では、ファイザー社製との混乱を避けるためモデルナのワクチンを使用する方向で調整しており、来月の承認に向けて手続きを進めることにしています。新型コロナウイルスのワクチン接種を加速させるため、菅総理大臣は27日、東京と大阪に国が開設する大規模な接種会場のうち、東京の会場について、来月24日の開設を目標に、自衛隊が設置と運営にあたるよう岸防衛大臣に指示しました。

接種は医師や看護師の資格を持つ自衛隊員が行うことにしており、円滑な接種に向けて必要な人員の確保を進めることにしています。

また大阪の接種会場についても自衛隊が設置や運営などの支援

を行う方針で、早期に開設できるよう自治体と具体的な調整を行うなど準備を本格化させることにしています。

一方、政府は、混乱を避けるため、大規模接種では自治体の接種会場で使用しているファイザー社製のワクチンではなく、モデルナのワクチンを使用する方向で調整しており、来月の承認に向けて手続きを進めることにしています。

尾身会長、東京五輪の開催「議論やるべき時期」分科会へ正式な依頼なし

東京新聞 2021年4月28日 19時16分

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は28日の衆院厚生労働委員会で、東京オリンピック・パラリンピック開催について「組織委員会など関係者が感染のレベルや医療の逼迫状況を踏まえて議論をしっかりとやるべき時期に来ている」と述べた。

尾身氏は政府から分科会に五輪開催の是非への意見を求められたかと問われ、「個人的に、私には2、3度あり、つい最近もあった」と明らかにした。分科会への正式な依頼はないという。

尾身氏は政府に伝えた意見として「世界では発展途上国も含めて感染が非常に広がっているのは事実。リスクは当然ある。感染の状況、医療の逼迫状況を考えた上で、国民に知らせるのが組織委員会、関係者の責任でないかと申し上げた」と述べた。

変異株の拡大については「水際でのコントロールを強めた方がいい」と訴えた。政府は一日の入国者数を平均2千人に抑える方針だが、尾身氏は「いまより減らす方向で考えてほしい」と求めた。

立憲民主党の長妻昭氏と早稲田夕季氏への答弁。 (共同)

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

#看護師の五輪派遣困る ツイッターデモ拡散 愛知県医労連

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会が日本看護協会に看護師約500人の動員を要請した(本紙25日付報道)ことに、愛知県医労連は28日、ハッシュタグ「#看護師の五輪派遣は困ります」を付けてツイッターデモを開始しました。

愛知県医労連は『東京五輪500名の看護師派遣要請』の話に現場は驚き憤っています。看護師はいまそれぞれどこではありません! 『コロナ禍で看護師不足の現場にこそ派遣を』『五輪より今はコロナ対策』など声を上げていきましょう』と呼びかけ。「医療現場はもう限界です。看護師が働き続けられる賃金を、そして、休みをください。むしろ現場に人を増やしてください。五輪に割ける人手はありません!」と訴えています。

デモ開始直後から「次々と打ち出される方針が、全て『国民の命』ではなく『オリンピック』が最優先になっている。優先順位おかしい」「医療現場はずっと疲弊しています。オリンピックより命を優先すべきはず!」「去年からずっと大きな負担をかけさせ続けておいて、GOTOとか五輪とかってふざけてるよ」など、たくさんの声が上がっています。

日本共産党の志位和夫委員長も参加し、「私も連帯します!」とコメントしました。

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

五輪 医療逼迫招く 宮本氏、開催中止求める 衆院厚労委



(写真) 質問する宮本徹議員=28日、衆院厚労委

日本共産党の宮本徹議員は28日の衆院厚生労働委員会で、東京五輪・パラリンピックの開催に伴う医療対応によって新型コロナウイルスの医療体制がさらに逼迫(ひっぱく)する危険性を強調し、開催中止を求めました。

東京五輪をめぐるっては、大会組織委員会が日本看護協会に対し、看護師約500人の動員を要請したことが問題になっています。

宮本氏は、ツイッター上で「看護師を派遣すべきは大阪だ」との声が巻き起こっていると指摘。今夏に変異株の感染が拡大するというNHKのシミュレーションや、大会指定病院に事実上のコロナ専用病院があると告発しました。東京都医師会の尾崎治夫会長が「7月は高齢者のワクチン接種がピーク」「無観客でも五輪開催は困難」と訴えていることも示し、「命と医療体制を守る立場から、開催は中止すべきだ」と主張。田村憲久厚労相は「五輪にもものを言う権限はない」と述べるだけでした。

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

五輪選手用に30病院 野党ヒアリングで判明 ひっ迫する医療に圧力

内閣府は28日、国会内で開かれた野党ヒアリングで、東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会が30カ所の指定病院を確保する計画を明らかにしました。日本看護協会に看護師500人を要請した問題に加え、30もの指定病院確保を強行すれば、コロナでひっ迫する医療に一層の圧力をもたらす重大事態です。

野党議員の質問への内閣府の説明によると、計画は新型コロナウイルス感染症の流行以前に策定されました。外傷や熱中症などの症状のうち医務室では対応できない高度な治療が必要な選手らの搬送先として、東京都内に10カ所、都外に20カ所の計30カ所の病院を確保するというものです。

ヒアリングで内閣府は、同計画はコロナ禍の現在でも「基本的に同じ」だと認めたほか、指定病院や病床の確保状況は「共有できていない」などの無責任な説明に終始。野党議員らからは、自宅待機や手術の延期など“いま救える命が救えない”もとの無謀な計画に批判が相次ぎました。

同日の衆院厚生労働委員会でも、立憲民主党の長妻昭議員が組織委の確保済みの病床数をただしたのに対し、内閣官房の十時憲司内閣審議官は「組織委員会が個々の病院の事情を踏まえ、個別に依頼、調整を行っている」などとして明らかにしませんでした。

田村憲久厚労相も、五輪のための病床数は「知らなかった」とする一方で、「コロナの病床はしっかり確保いただきたい」などと人ごとのような答弁を繰り返しました。

自民で高まる歳出圧力 コロナ禍で政府への不満が背景

朝日新聞デジタル岡村夏樹、中田絢子 2021年4月28日 20時03分



今年度の補正予算編成を求める提言を提出した安藤裕衆院議員（右から2人目）ら議員連盟「日本の未来を考える勉強会」のメンバー=2021年4月28日、東京都千代田区

コロナ禍で経済的な損失を受けている企業や個人などに対し、大規模な財政支出を伴う追加の経済対策を求める声が自民党内で強まっている。28日には二つの議連が下村博文政調会長に50兆円規模の2021年度第1次補正予算案の編成を申し入れた。政府の経済対策への不満が背景にある。

当選3回以下の若手議員を中心につくる「日本の未来を考える勉強会」は同日、事業規模に応じた給付金制度の創設を柱として下村氏に申し入れた。新型コロナの影響で収入が減った企業や医療機関、個人などに対し、減収した課税所得額の8割の支給を求めることや、2021年10月から消費税を「ゼロ」にすることなどを提言した。

会長を務める安藤裕衆院議員は要望後、「政府の支援策についてなかなか国民から理解が得られていない部分がある。政府がやらなければいけないのは国民のみなさんに安心してもらうことだ」と述べた。

一部保守系議員でつくる「保守団結の会」も3度目の緊急事態宣言の発令を受けて追加の経済対策を申し入れた。コロナ禍で経済的に厳しい世帯に対して1人10万円の支給や、雇用を維持した企業に支払う雇用調整助成金の特例を年末まで延長することなどが柱だ。

代表世話人の高鳥修一衆院議員は「大変な局面に役所の書いた筋書き通りにやっているようでは国民の納得は得られない。ぜひ、政治決断で動かしていただきたい」と注文した。（岡村夏樹、中田絢子）

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

国内 米軍属1.8倍に 特権そのまま 増加続く 沖縄・うるま 女性殺害5年 教訓どこに 外務省情報隠し

在日米軍基地などで働き、日米地位協定の特権が与えられている米軍属の総数が1月13日時点で1万2631人に上り、このうち米軍と契約する請負業者（コントラクター）の被用者も3183人と、2019年から増加していることが外務省への取材で分かりました。



16年4月に沖縄県うるま市で発生した、当時軍属だった元米海兵隊員による女性暴行殺人事件から28日で5年が経過。地位協定第1条は軍属を定義していますが、幅広い解釈が可能で、本来なら対象にならないような民間業者さえ軍属に含めていました。同事件の加害者もインターネット関連会社の社員でしたが、軍属の地位を与えられていました。軍属は、「公務」中の事件・事故で米側が第1次裁判権を持つなどの特権を持っています。

同事件を受け、軍属の範囲を「明確化」して対象を絞るための補足協定が日米両政府の間で17年1月に結ばれましたが、軍属の総数は2019年9月12日時点から1351人増え、コントラクターの被用者は687人増えました。

うるま市の事件後、17年10月末時点で軍属7048人、被用者2341人でした。その後、18年10月末で軍属1万1857人、被用者2224人、19年9月12日時点で軍属1万1280人、被用者2496人と推移。17年と比べて、軍属は約1.8倍に増えており、補足協定に何の効果もないことが浮き彫りになりました。

補足協定は、コントラクターの被用者について適格性の評価基準を作成するとしましたが、その評価自体は米政府が行うとしており、米側の裁量次第です。

重大なのは、こうした情報を外務省が隠してきたことです。補足協定は、米国政府がコントラクターの被用者を含む軍属全体に関して定期的な報告をすることとしています。

しかし、外務省がホームページで米側の報告を公表したのは、19年1月25日が最後。19年9月時点と今年1月時点の数字は公開していません。米軍は外務省が情報を公開しなかったことで、野放図に軍属を増やしてきたといえます。

「無関心が埋め立てを進める」 沖縄「屈辱の日」に抗議 朝日新聞デジタル 齋藤徹 2021年4月28日 22時30分



「無関心が民主主義を埋め立てる」

と書いた横断幕を掲げ通行人に訴える沖縄出身者ら=2021年4月28日午後6時51分、札幌市中央区、齋藤徹撮影

4月28日は、1952年に沖縄などが日本から切り離された「屈辱の日」。今なお過剰な米軍基地負担を被る沖縄の現状を知ってもらおうと、沖縄出身者らでつくる市民団体が28日夕、札幌市内で無言の抗議活動をした。

主催したのは「沖縄の基地を考える会・札幌」。北海道をはじめ「本土」に住む人たちにも在日米軍基地問題に関心をもってもらうと、基地の本土引き取り運動をしている。

太平洋戦争で敗れた日本は、1952年4月28日に発効したサンフランシスコ講和条約により主権を回復した。だが、沖縄や鹿児島奄美群島などは日本から切り離され米国の統治下に置かれた。72年に日本に復帰するまでの間、日本全土にあった米軍基地が沖縄に集中することになった。

街頭活動に立った渡名喜隆子代表は、日米両政府が返還合意し

てから 25 年経った米軍普天間飛行場について「沖縄県民が辺野古移設、新基地建設反対の民意を国政や県民投票で訴えているにもかかわらず、日本政府は辺野古を埋め立て新基地建設を続けている。辺野古の工事をやめさせる責任は、日本に住む私たち一人ひとりにある」と訴えた。(斎藤徹)

【独自】陸上イージス代替艦、波の揺れ少ない「多胴船型」を検討

読売新聞 2021/04/29 10:10

政府が導入を断念した地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の代替艦として建造を計画する「イージス・システム搭載艦」を巡り、複数の胴体を組み合わせた「多胴船型」を検討していることがわかった。近く、設計に関する調査研究を民間企業に委託する方針だ。

多胴船は、主に双胴船型と三胴船型に分類される。複数の船体が並んで上部構造物を支える形になるため、通常の「単胴船型」と比べて波の影響を受けにくい。代替艦の主任務はミサイルの警戒・迎撃で、波による揺れが少ない構造は、迎撃ミサイル発射に適しているというメリットがある。また、甲板を広く取れ、大型装備品の搭載も可能になる。

ただ、海上自衛隊での導入実績が少ないことなどから、単胴船型と比べて建造費がかさむことが想定され、2隻で約5000億円超と見積もる代替艦の導入コストが膨らむ可能性がある。

海自の艦船では、対潜水艦の警戒任務を担う音響測定艦が双胴船型で、三胴船型は米海軍の沿海域戦闘艦(LCS)で採用されている。

中国海洋進出「安保上の懸念」 危機感反映、表現強める—外交青書

時事通信 2021年04月27日08時21分

	2020年版	2021年版
中国の海洋進出	抗議者らと警察との衝突が続いた	香港「国家安全維持法」が発効。日本含む国際社会が重大な懸念
新疆ウイグル自治区	人権状況に国際社会の関心高い	日本は人権状況を深刻に懸念
東・南シナ海	地域・国際社会共通の懸念事項	日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念
日米首脳会談	双方の都合がよい時期に行くことで改めて調整	具体的な日程調整をずる段階にない
中国海軍の海外進出	厳重な抗議と退去要請を繰り返す実情	わが国領海で独自の主張をする海警船の活動は国際法違反
中国海警船	(記載なし)	国際法との整合性に問題ある規定が食われる。深刻な懸念を中国に伝える

【図解】外交青書の中国をめぐる表記の変化

中国をめぐる表記の変化

茂木敏充外相は27日の閣議で、2021年版外交青書を報告した。東・南シナ海での中国による領土拡張的な動きについて「日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念」と明記。2020年版では「地域・国際社会共通の懸念事項」としており、踏み込んだ表現で危機感を示した。

沖縄県・尖閣諸島周辺での領海侵入に対し、初めて「国際法違反」と指摘。中国海警局の武器使用権限を明確化した2月施行の海警法について「国際法との整合性の観点から問題がある」と批

判し、「深刻な懸念」を表明した。

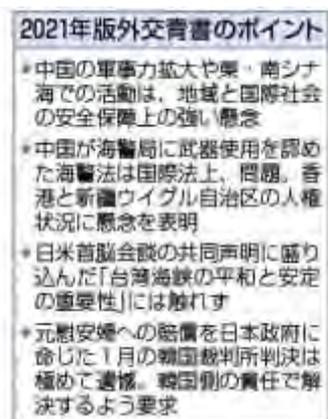
中国の人権問題に対する記述も表現を強めた。香港統制を強化する国家安全維持法制定について「日本を含む国際社会からたびたび重大な懸念が示された」と言及。新疆ウイグル自治区の状況に関しては「深刻に懸念している。自由、基本的人権の尊重、法の支配が中国でも保障されることが重要だ」と訴えた。

外交青書、中国軍拡「強い懸念」 海警法問題視、香港ウイグル言及

2021/4/27 08:30 (JST)4/27 08:47 (JST)updated 共同通信社

茂木敏充外相は27日の閣議で21年版外交青書を報告した。中国の軍事力拡大や東・南シナ海での活動について「日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念となっている」と指摘した。中国が海警局に武器使用を認めた海警法は国際法上、問題だと批判。香港と新疆ウイグル自治区の人権状況にも言及し懸念を表明した。米中対立を詳述し「国際社会のパワーバランスは大きく変化している」との認識を示した。

今月の日米首脳会談を紹介し「日米同盟を強化していくことで一致した」と成果を強調。共同声明に盛り込んだ「台湾海峡の平和と安定の重要性」には触れず、中国の反発に配慮した可能性がある。



2021年版外交青書のポイント

中国に「強い懸念」 日本外交記録、前年より表記強める

朝日新聞デジタル菅原晋 2021年4月27日8時37分



外務省=東京・霞が関

外務省は27日の閣議で、2021年版「外交青書」を配布した。中国の軍事力拡大や海洋進出の動きについて「日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念」と指摘。前年は「地域・国際社会共通の懸念事項」としており、日本政府として抱える危機感をより強く打ち出した形だ。

毎年発行される外交青書は国際情勢や日本外交の記録。21年版は、中国について「最も重要な二国間関係の一つ」と前年と同様の認識を示したが、外交面だけでなく、中国の内政面での懸案も列挙した。

東シナ海情勢に関連し、沖縄県の尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返す中国の海警部隊の動きを取り上げ、初めて「国際法違反」との表現で批判。海警部隊に武器使用を認める2月施行の海警法についても「日本の深刻な懸念を、引き続き伝えていく」との方針を記した。

反体制的な言動を取り締まる香港の国家安全維持法の制定については、日本や国際社会が「重大な懸念」を表明していることを紹介。新疆ウイグル自治区の人権状況にも触れ、「日本として、深刻に懸念している」と明記した。

延期となった習国家主席の訪日にも言及

延期になっている習近平（シ…
残り：263文字／全文：750文字

外交青書、中国への危機感反映 軍拡、人権問題への懸念手厚く 産経新聞 2021.4.27 17:22

27日に公表された令和3年版「外交青書」は、2年版よりも踏み込んだ表現で中国の軍事力拡大を牽制（けんせい）し、新疆（しんきょう）ウイグル自治区をはじめとする人権状況の記述も大幅に拡充した。対立する米中関係を初めて独立した項目で取り上げるなど、中国への危機感を色濃く反映する内容となった。

青書は中国による東シナ海などでの軍事活動について「安全保障上の強い懸念」と初めて断じた。過去30年で国防費を約4.4倍に増加させ、海空軍や核・ミサイル戦力を急速に増強している事実などを踏まえ、2年版の「懸念事項」との文言から表現を強めた。

尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺海域で領海侵入を繰り返す中国海警船舶の活動についても「情勢は厳しさを増している」と訴えた。青書は原則として昨年1年間に発生した事象を記載するが、今年2月施行の中国海警法も「看過できない動き」（外務省幹部）としてあえて盛り込んだ。

ウイグルの人権状況に関する記述は、2年版では「国際社会の関心が高まっている」との一文にとどまったが、3年版は中国内政の項目の約4分の1を占めた。外務省幹部は「記述量が増えたということは、それだけ問題が増えたということだ」と説明する。

青書では米中関係を独立した項目で取り上げたほか、米ワシントンで今行われた菅義偉首相とバイデン大統領の首脳会談にも言及した。経済外交も一つの章として新設し、経済安全保障の重要性を強調した。いずれも台頭する中国を念頭に置いた措置といえる。

一方、韓国に対しては「未来志向」など前向きな文言は今年も見送り、「重要な隣国」との評価を据え置いた。ロシアとの北方領土交渉も停滞しており、2年版とほぼ同じ書きぶりとなった。（石鍋圭）

外交青書の竹島記述に抗議 韓国外務省

時事通信 2021年04月27日16時20分

【ソウル時事】韓国外務省は27日、日本政府が2021年版外交青書で島根県・竹島を「日本固有の領土」と記したことについて、撤回を求める報道官の論評を発表するとともに、在韓日本大使館の相馬弘尚総括公使を呼び抗議した。

茂木外相、韓国抗議に反論

時事通信 2021年04月27日18時40分



記者会見する茂木敏充外相＝27日午後、東京・霞が関

茂木敏充外相は27日の記者会見で、外交青書の島根県・竹島に関する記述に韓国が抗議したことに対し「日本の一貫した立場に基づき、抗議は受け入れられない旨、反論した」と述べた。

中国、日本の外交青書に反発 「内政干渉、断固反対」

時事通信 2021年04月27日18時48分



中国外務省の汪文斌副報道局長（AFP時事）

【北京時事】中国外務省の汪文斌副報道局長は27日の記者会見で、日本政府の2021年版外交青書について「中国の脅威をわざと誇張し、悪意の攻撃と中傷を行い、中国の内政に不当に干渉した。断固反対だ」と強く反発した。その上で外交ルートを通じ日本側に抗議したと述べた。

21年版外交青書は、沖縄県・尖閣諸島周辺での中国海警船の活動を「国際法違反」と初めて指摘。これに対し汪氏は、「中国海警局が釣魚島（尖閣諸島の中国名）海域を巡航し法を執行する活動は、自国固有の権利の行使だ」と従来の主張を繰り返した。

「内政干渉」「反省に合う行動を」中韓が外交青書に反論

朝日新聞デジタル北京=富名腰隆、ソウル=鈴木拓也 2021年4月28日0時00分

中国外務省の汪文斌副報道局長は27日の定例会見で、同日公表された日本外務省の外交青書が尖閣諸島や中国内の人権状況に触れていることについて、「いわゆる中国の脅威を大々的に言いふらす悪意をもった攻撃であり、中国内政に不当に干渉している」として、断固反対を表明した。外交ルートを通じて日本側に厳正な申し入れを行ったという。

汪氏は、外交青書が対中関係を「最も重要な二国間関係の一つ」としたこと、「口先だけでなく実際の行動に移すよう希望する」と注文。そのうえで「釣魚島（尖閣諸島の中国名）や周辺島嶼（とうしょ）は中国固有の領土であり、中国海警が釣魚島の海域で活動を展開することは法に基づく権利行使だ」と主張した。

さらに、「香港と新疆ウイグル自治区に関することは中国内政であり、いかなる外部勢力の干渉も許さない」と非難。「現在、中日関係は厳しい試練に直面しており、日本が誤ったやり方を正し、安定した対中関係を構築するとの態度を実際の行動に移すよう促す」とした。

韓国外交省は27日、外交青書の元慰安婦問題の記述をめぐる、1993年の河野談話や2015年の日韓合意に基づき、日本政府に「責任の痛感と謝罪、反省の精神に合う行動を強く求める」とのコメントを出した。

韓国外交省はコメントの中で、元慰安婦問題について「世界で類を見ない武力紛争下で起きた女性の人権侵害であり、普遍的な人権侵害の問題だ」との認識を改めて示した。（北京=富名腰隆、ソ

ウル=鈴木拓也)

岸防衛相、英空母寄港を歓迎 「新たな段階に」

時事通信 2021年04月27日 12時30分



岸信夫防衛相

岸信夫防衛相は27日の記者会見で、英国防省が最新鋭空母「クイーン・エリザベス」を中心とする空母打撃群を日本に寄港させる計画を発表したことについて、「長い歴史と伝統を有する日英関係が新たな段階に入ったことを示す象徴となる」と述べ、歓迎した。

英空母「クイーン・エリザベス」年内に日本初寄港 共同訓練も

毎日新聞 2021/4/27 19:03(最終更新 4/27 19:03)



岸信夫防衛相

防衛省は27日、英空母「クイーン・エリザベス」を中核とする空母打撃群が年内に初めて日本に寄港し、自衛隊と共同訓練を実施すると発表した。日英両国の安全保障協力を強化し、海洋進出を強める中国をけん制する狙いとみられる。

クイーン・エリザベスは最新鋭ステルス戦闘機 F35Bなどを搭載する英国最大の艦艇。英政府の発表によると、駆逐艦、対潜フリゲート艦などとともに5～12月に地中海やインド洋、太平洋などを航行する。米国やオランダの艦艇も随伴するという。日本への寄港は今年後半とみられる。防衛省関係者によると、共同訓練には米国の参加も調整している。

岸信夫防衛相は27日の記者会見で、クイーン・エリザベスの日本寄港について「日英関係が新たな段階に入ったことを示す象徴だ」と述べた。加藤勝信官房長官も歓迎する意向を示し、「『自由で開かれたインド太平洋』の維持強化に資するよう、共同訓練の具体化に向けて調整を加速させている」と語った。【畠山嵩】

英 最新鋭空母インド太平洋地域に派遣へ 岸防衛相 歓迎の意向

NHK2021年4月27日 12時28分



イギリス政府が最新鋭の空母「クイーン・エリザベス」を、インド太平洋地域に派遣すると発表したことについて、岸防衛大臣は歓迎する意向を示すとともに、自衛隊と共同訓練を実施するなど、両国で緊密に連携していく考えを示しました。



イギリス政府は最新鋭の空母「クイーン・エリザベス」を中心とする、空母打撃群をインド太平洋に派遣し、日本、インド、韓国などに寄港すると発表しました。

これについて岸防衛大臣は、閣議のあと記者団に対し「日本とイギリスの防衛協力関係を一層推進するものであり歓迎する。『自由で開かれたインド太平洋』の維持・強化のためのイギリスの関与を防衛面でも示し、地域の平和と安定を促進すると確信している」と述べました。

そのうえで、今回の日本寄港の機会にイギリス軍と自衛隊で共同訓練を実施するなど、両国で緊密に連携していく考えを示しました。

また、今回派遣される空母打撃群にオランダ海軍のフリゲート艦も加わることを明らかにし「基本的価値を共有するオランダとの関係を一層発展させるものとして歓迎し、緊密に連携していく」と述べました。

安倍前首相「情報組織作る必要ある」 ネット番組で主張

産経新聞 2021.4.27 22:20

安倍晋三前首相は27日夜のインターネット番組で「情報組織をしっかりと作る必要があると思う」と述べ、海外情報を収集・分析する機関を創設すべきだとの認識を示した。

安倍氏は、平成25年12月の特定秘密保護法の成立によって米国などから安全保障にかかわる情報を得やすくなったことを強調した一方で、「やはり『貸し借り』だ。(情報は)大変な価値のあるものだから、こちらが出せるものがないと、相手も出さない」と述べた。「情報を取りに行くということがあって初めて防諜ができる」とも語った。

番組で共演した自民党の木原誠二元外務副大臣の質問に答えた。

再稼働同意、近く判断 40年超原発で福井知事一関電美浜、高浜の3基

時事通信 2021年04月27日 13時48分



関西電力美浜原発=2018年6月撮影

運転開始から40年を超える関西電力美浜原発3号機(福井県美浜町)と高浜原発1、2号機(同県高浜町)をめぐる、同県の杉本達治知事は近く再稼働への同意を判断する。既に県議会などは容認する姿勢を示しており、再稼働に必要な地元手続きは最終段階を迎える。

東京電力福島第1原発事故を受け、原発の運転期間は原則40年とされたが、原子力規制委員会の審査に通れば20年の延長が可能となった。杉本知事の同意を得て再稼働が実現すれば初めてのケースとなる。

杉本知事は27日午後、関電の森本孝社長や梶山弘志経済産業

相と面談。原子力政策の方向性などについて確認した上で、近く意向を表明する。

福島第1原発事故を受けた原子炉等規制法の改正で、原発の運転期間は原則40年とされた。その上で、規制委の認可を条件に、1回に限り最長20年の延長が認められた。

3基は1970年代に運転を開始し、原発事故が起きた2011年から停止している。12年の同法改正を受け、関電は規制委に運転延長を申請し、16年に認可された。

再稼働について、高浜町の野瀬豊町長と美浜町の戸嶋秀樹町長は2月、同意する意向を表明。県議会は今年23日の臨時議会で再稼働を前提とした意見書を賛成多数で可決し、事実上容認している。

安倍氏元秘書を再び不起訴 「桜」夕食会の一部不記載—東京地検

時事通信 2021年04月27日 20時16分

安倍晋三前首相の後援会が「桜を見る会」前夜の夕食会収支を政治資金収支報告書に記載しなかった事件で、立件されなかった一部不記載を檢察審査会が「不起訴不当」とした元公設第1秘書（61）について、東京地検特捜部は27日、嫌疑不十分で再び不起訴とした。特捜部は「起訴するに足りる十分な証拠を収集できなかった」としている。

安倍前首相の元公設第1秘書 再び不起訴に 東京地検特捜部

NHK2021年4月27日 19時29分



「桜を見る会」の前日夜に開催された懇親会をめぐる問題で、政治資金収支報告書の原本が廃棄されていることなどを理由に刑事告発された容疑の一部が不起訴となった安倍前総理大臣の元公設第1秘書について、東京地検特捜部は檢察審査会の議決を受けて改めて捜査しましたが、再び不起訴にしました。

「桜を見る会」の前日夜の懇親会をめぐる問題は、平成27年からおとしまでの5年間の費用の総額がおおよそ2300万円に上り、このうち800万円以上を安倍氏側が負担していたことが明らかになりました。

東京地検特捜部は去年12月、懇親会を主催した政治団体「安倍晋三後援会」の代表だった元公設第1秘書を懇親会の収支を報告書に記載しなかった政治資金規正法違反の罪で略式起訴しましたが、刑事告発されたおとしまでの5年間のうち平成27年分については報告書の原本が廃棄されていることなどを理由に不起訴にしていました。

これについて東京第5檢察審査会はことし3月、「元公設第1秘書は平成27年分の不記載も認めており、ネットで報告書の写しも公表されている。原本が廃棄されていたとしても、ほかの証拠から不記載は認定できるため、一般市民の感覚では納得できない」として「不起訴は不当だ」と議決していました。

これを受けて特捜部は改めて捜査しましたが27日、「起訴するだけの証拠は得られなかった」として、元公設第1秘書を再び不

起訴にしました。

「従軍慰安婦」より「慰安婦」が適切...閣議決定、今後の教科書検定に反映

読売新聞 2021/04/27 22:04

「慰安婦」の表現を巡り、政府は27日、『従軍慰安婦』という用語を用いることは誤解を招く恐れがある」とする答弁書を閣議決定した。日本維新の会の馬場伸幸衆院議員の質問主意書に答えた。

文部科学省の教科書検定では「従軍慰安婦」という表現を使ったものが合格しており、同省は「今回の閣議決定は今後の検定に反映される」との考えを示した。

教科書検定では1993年の河野洋平官房長官談話などを踏まえ、「いわゆる従軍慰安婦」という表現を使った教科書も合格している。4月から使い始めた中学校の社会（歴史）で1社、来年春から使用される高校の歴史総合で2社がそうした表現を使っている。

答弁書では河野談話は継承しつつ、朝日新聞が2014年、慰安婦を強制連行したとする証言を虚偽と判断し、事実関係の誤りを認めた経緯を踏まえ、従軍慰安婦という表現を「誤解を招く恐れがある」と指摘。「単に『慰安婦』という用語を用いることが適切だ」とした。

教科書検定では閣議決定など政府の統一的な見解がある場合、それに基づいた記述をするという基準がある。文科省教科書課は検定済みの教科書について「教科書会社が訂正申請してくることが考えられる」とした。

「従軍慰安婦」は誤解招く 政府、答弁書を決定

日経新聞 2021年4月27日 22:37

政府は27日の閣議で、慰安婦問題に関し「従軍慰安婦」という表現は「誤解を招く恐れがある」として、単に「慰安婦」とするのが適切とする答弁書を決定した。第2次大戦中の朝鮮半島から日本本土への労働者の動員を「強制連行」とひとくくりにする表現も適切でないとした。日本維新の会の馬場伸幸衆院議員の質問主意書に答えた。

答弁書は、1993年の河野洋平官房長官談話で「従軍慰安婦」と記述した当時は「広く社会一般に用いられる状況だった」と説明。その後、慰安婦を強制連行したとする日本人男性の証言に基づく一連の記事を朝日新聞が取り消した経緯を踏まえ、近年は「慰安婦」を用いているとした。

加藤勝信官房長官は3月31日の記者会見で、河野談話を継承する日本政府の立場は「現時点でも変わるものではない」と重ねて強調している。〔共同〕

「従軍慰安婦」表現は不適當 「強制連行」も 政府答弁書 教科書は使用

産経新聞 2021.4.27 13:28

政府は27日の閣議で、慰安婦問題に関して「従軍慰安婦」との表現は適切でなく、単に「慰安婦」という用語を用いるのが適切だとする答弁書を決定した。先の大戦中に行われた朝鮮半島から日本本土への労働者動員について「強制連行」との表現が不適

切だとする答弁書も決めた。いずれも日本維新の会の馬場伸幸衆院議員の質問主意書に答えた。

答弁書では、平成5年の河野洋平官房長官談話で用いられた「いわゆる従軍慰安婦」との表現に関し「当時は広く社会一般に用いられている状況にあった」と説明した。ただ、その後に朝日新聞が、虚偽の強制連行証言に基づく報道を取り消した経緯を指摘した上で『従軍慰安婦』という用語を用いることは誤解を招く恐れがある」とし、「単に『慰安婦』という用語を用いることが適切だ」と明記した。

一方、労働者の動員に関しては「移入の経緯はさまざまであり『強制連行された』『強制的に連行された』『連行された』とひとくくりに表現することは適切ではない」と指摘した。その上で、国民徴用令に基づく徴用・募集・官斡旋（あっせん）により行われた労務は、1932年発効の「強制労働ニ関スル条約」で定義された「強制労働」には該当しないとして「これらを『強制労働』と表現することは適切ではない」とした。

一方、4月から中学校で使用されている一部の教科書には「従軍慰安婦」の記述が復活した。文部科学省が3月に公表した令和4年度以降の高校教科書の検定結果でも複数の教科書で「いわゆる『従軍慰安婦』」と記載されている。

政府が現在も河野談話を継承していることが根拠となっており、表現の在り方をめぐり政府内で食い違いが生じる形となっている。

政府 “「慰安婦」という用語を用いることが適切” 答弁書決定 NHK2021年4月27日 22時03分



慰安婦問題をめぐり、政府は27日の閣議で「従軍慰安婦」という用語を用いることは誤解を招くおそれがあるとして、政府としては「慰安婦」という用語を用いることが適切だとする答弁書を決定しました。

日本維新の会の馬場幹事長は質問主意書で「従軍慰安婦」という用語は、軍により強制連行されたかのようなイメージが染みついており、今後、政府が「従軍慰安婦」や「いわゆる従軍慰安婦」という表現を用いるのは不適切だとしています。

これに対し、政府は27日の閣議で、政府としては「従軍慰安婦」という用語を用いることは誤解を招くおそれがあることから「従軍慰安婦」または「いわゆる従軍慰安婦」ではなく単に「慰安婦」という用語を用いることが適切であると考えているとする答弁書を決定しました。

一方、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題をめぐり、政府は「旧国家総動員法に基づく国民徴用令により徴用された朝鮮半島からの労働者の移入については『強制連行』または『連行』ではなく『徴用』を用いることが適切だ」とする答弁書も決定しました。

日本学術会議の在り方検討 新たな有識者会議を設置へ 政府 NHK2021年4月29日 6時46分



日本学術会議のあり方をめぐり、学術会議が、現在の国の機関としての組織形態が役割を果たすのにふさわしいとする報告書をまとめたことを受けて、政府は、さらに検討する必要があるとして、新たな有識者会議を設置する方向で調整に入りました。

日本学術会議のあり方をめぐり、学術会議は先週、現在の国の機関としての組織の形態が「学術会議の役割を果たすのにふさわしい」と評価する報告書をまとめました。

一方、国からの独立などを提言している自民党の作業チームは「自分たちの権利や居場所を確保する観点しか盛り込まれていない」などと批判しており、会議を所管する井上科学技術担当大臣に組織を見直すべきだという考えを伝えました。

こうした状況を受けて、政府は、学術会議のあり方をめぐって、さらに検討する必要があるとして、新たな有識者会議を設置する方向で調整に入り、今後、具体的な人選などの検討を進めることにしています。

しんぶん赤旗 2021年4月27日(火)

任命拒否6氏 開示請求 学術会議「政治介入 強い疑い」 法律家1162人も

菅義偉首相が日本学術会議の会員候補6人の任命を理由を明かさずに拒否している問題で、この6人全員が26日までに、行政機関に自らの情報を開示させる「自己情報開示請求」を内閣府や内閣官房に行いました。任命拒否の経過に関する文書を開示させ、理由や責任の所在を明らかにさせるとしています。(安川崇)



(写真) 任命拒否に関する情報公開

請求後、記者会見する早稲田大学の岡田正則教授(左)、東京慈恵会医科大学の小澤隆一教授(中央)ら=26日、文部科学省

「なぜ首相が自分を任命しなかったのか」が分かる資料を本人が請求することにより、プライバシーを理由とした開示拒否を防ぐ狙いがあります。

任命拒否された2人がこの日、請求書を提出。残りの4人も郵送などで提出したといいます。

併せて法学者や弁護士ら法律家1162人も同日、行政文書開示請求を行いました。

任命拒否の経緯については加藤勝信官房長官が昨年11月、参院予算委員会で「杉田(和博・内閣官房)副長官と内閣府のやりとりを行った記録について、内閣府で管理している」と答弁し、記録が存在することを認めています。1162人はこれを含め、一連の経過を示す文書の開示を求めています。

請求人らは提出後に都内で会見。当面は政府に全面開示を求め

ますが、不開示の場合は訴訟も検討する方針を示しました。

任命拒否された岡田正則・早稲田大学大学院教授（行政法学）は「（任命拒否は）法律家から見て違法と言わざるを得ない。それについて何の説明もしないことは、議会制民主主義を破壊する」と政府を批判しました。

やはり拒否された小澤隆一・東京慈恵会医科大学教授（憲法学）は「学術会議は研究・実績に基づいて会員候補を選考した。政府は拒否の特段の理由を明らかにする必要がある。政治の側から介入があったという強い疑いを持たざるを得ない」と語りました。

任命拒否をされたのは岡田氏、小澤氏のほか芦名定道京都大学名誉教授（キリスト教学）、宇野重規東京大学教授（政治思想史）、加藤陽子東京大学教授（日本近代史）、松宮孝明立命館大学教授（刑事法）の各氏です。

聖火リレー オリンピック福島第一原発 処理水で適切な賠償実現へ特別チーム設置 経産相

NHK2021年4月27日 19時23分

政府が東京電力福島第一原子力発電所で増え続ける、トリチウムなど放射性物質を含む処理水を、国の基準を下回る濃度に薄めて海に放出する方針を決めたことを受けて、梶山経済産業大臣は風評対策を講じたうえで生じる被害について、適切な賠償を実現するための特別チームを設けたことを明らかにしました。



処理水の海への放出について、地元や漁業者などからは風評被害への懸念が強く、政府は対策に万全を期す一方、それでも生じる被害には東京電力が期間や地域、業種を限定せず、適切に賠償するとしています。

これについて梶山経済産業大臣は27日の閣議のあとの記者会見で、適切な賠償を実現するための特別チーム「処理水損害対応支援室」を、省内に設けたことを明らかにしました。

特別チームは東京の資源エネルギー庁と、福島に駐在する職員の合わせて23人で構成されます。

処理水の放出方針の決定や今後の実際の放出に伴って、売り上げが落ち込むなどした場合、統計データなどをもとに影響を客観的に分析したうえで、賠償を行う東京電力を指導します。

梶山大臣は「東京電力によるこれまでの賠償について、さまざまな指摘があることを踏まえて、風評影響を懸念される皆様に寄り添い、迅速かつ適切な賠償の実現に向けて取り組んでいく」と述べました。

韓国環境相 韓国が調査団に参加 必要性強調



韓国のハン・ジョンエ（韓貞愛）環境相は27日午後、外国メディア向けに記者会見を行い、日本政府の決定について「周辺国が不安を感じるのは当然だ。最善の方法なのかどうか、疑問を提起したい」と述べました。

また、韓国の原子力学会が国民への影響はわずかだとする見解を26日発表したことについて問われると、学会の見解は十分な処理ができている状況が前提になっているとしたうえで、「危険な可能性はある」と答えました。

さらに、透明性を持って情報を公開していくことが重要だと指摘し、そのためにもIAEA＝国際原子力機関による調査団に韓国が加わる必要があると強調しました。

これに関連し、韓国外務省は27日の定例会見で、IAEAと協議を進めているとしたうえで「IAEA側は韓国の参加に肯定的な立場を示している」と説明しました。

40年超の原発、5月再稼働も 福井3基、関電が近く工程公表へ

2021/4/28 21:04 (JST)共同通信社



運転開始から40年を超えた原発の再稼働に同意すると表明し、記者の質問に答える福井県の杉本達治知事＝28日午前、福井県庁

福井県の杉本達治知事が28日、運転開始から40年を超えた関西電力の美浜原発3号機（美浜町）と高浜原発1、2号機（高浜町）の再稼働に同意したのを受け、同社は運転再開に向けた検討を始めた。近く工程を公表し、準備ができた原発から燃料装填など具体的作業に着手。5月中にも再稼働させる可能性がある。森本孝社長は大阪市の本店で開いた決算記者会見で「決まり次第お知らせする」と述べた。

東京電力福島第1原発事故後にできた「原則40年、最長で延長20年」のルール下で初めてのケース。使用済み核燃料の中間貯蔵施設問題などの難題も抱えたままの運転再開となる。

福井県知事、40年超原発の再稼働に同意 全国初 国から計50億円の交付金提示

東京新聞2021年4月28日 12時48分

運転開始から40年を超えた福井県の関西電力美浜原発3号機（美浜町）、高浜原発1、2号機（高浜町）の再稼働について、「地元同意」の最終判断を担う杉本達治知事が28日、県庁で会見し、「地元の町、県議会などの意見を総合的に勘案した」と述べ、再稼働に同意する考えを示した。同日中に梶山弘志経済産業相に伝達する。東京電力福島第一原発事故後、原発の運転期間を原則40年と定めた法律下で、全国で初めての最大20年の延長運転に入ることになった。

◆知事、関電に「安全神話に陥ることなく進めて」

老朽化した3基の原発の安全性を巡っては、県原子力安全専門委員会が今月22日、「必要な対策が講じられている」との報告書を杉本知事に提出。杉本知事は報告を踏まえ「再稼働後も安全神話に陥ることなく、安全最優先で進めてほしい」と関電に求めた。

国からは美浜、高浜原発合わせて計50億円の交付金が提示されている。国の将来的な原子力政策については27日、杉本知事とオンライン会談した梶山経産相が、持続的に原発を活用する方

針を打ち出した。

政府は2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを定め、菅義偉首相も今月、温室効果ガス排出量の30年度削減目標を13年度比で46%減に上方修正したことから、既存原発の活用を積極的に進めたい考え。一方で老朽化した原発の安全性や、周辺自治体にも及ぶ事故時の避難計画の実効性の懸念は根強く残る。

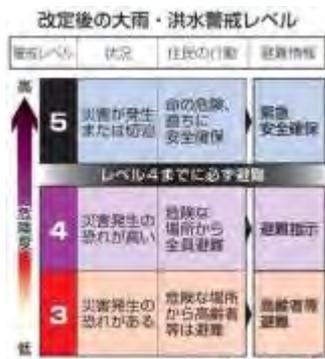
◆使用済み核燃料、搬出先未定なら「停止」

また、県が県外への搬出を求めている原発の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設について、関電は青森県むつ市を候補地として提示したが、同市は受け入れないことを明確にしている。関電は23年末までに施設の計画地を確定できない場合、3基の原発を停止すると明言している。

再稼働を巡っては地元の美浜、高浜町が同意し、県議会も容認していた。

災害時の発令、避難指示に一本化 勧告を廃止、5月運用へ周知課題

2021/4/28 10:39 (JST)4/28 10:48 (JST)updated 共同通信社



改定後の大雨・洪水警戒レベル

災害時に市区町村が発令する避難勧告を廃止し、避難指示に一本化する改正災害対策基本法が28日、参院本会議で全会一致により可決、成立した。分かりにくさを解消し、住民の逃げ遅れを減らす狙い。運用開始は5月中の予定で、周知が課題となる。高齢者ら「災害弱者」の避難支援策も盛り込んだ。

避難勧告は、スムーズに移動できるよう時間的な余裕を持って発令されており、すぐに避難を始める必要がある。しかし十分に理解されていないため、差し迫った状況で出る避難指示まで待ってしまい、逃げ遅れる事例が後を絶たない。市区町村は今後、これまで勧告を発令していたタイミングで指示を出す。

再稼働で「3原則を確認」 福井県知事、老朽原発めぐり

朝日新聞デジタル山田健悟、波多野陽、佐藤常敬、川辺真改 2021年4月29日 10時22分



福井県庁前には老朽原発の再稼働に反対する市民ら約30人が集まった。

代わる代わるのマイクを握って、杉本達治知事の同意表明に「市民の不安を無視している」

「見直せ」などと抗議の声を上げた=2021年4月28日、福井市大手2丁目、波多野陽撮影



福井県内の老朽原発3基の再稼働に同意した杉本達治知事は28日、県庁での記者会見で理由を説明した。「安全の確保」「立地地域の理解と同意」「地域の恒久的福祉の実現」など、県が以前から重視してきた点で前進があったとの考えを示した。そのうえで、県民の不安を念頭に、再稼働後も国や関西電力の監視を続けると強調した。



知事の主な発言とやりとりは次の通り。

知事 安全確保、立地地域の理解と同意、地域の恒久的福祉の実現という、県の原子力行政3原則に基づいてひとつひとつ丁寧に確認してきた。

県の原子力安全専門委員会に5年にわたる14回の審議や現場の確認をしてもらった。関西電力の社長自ら先頭に立って、プラントの安全性を確保していく覚悟も確認した。避難計画についても、実効性を高める活動をしていきたい。

県主催の説明会を開くなど、一定程度県民の理解も進んできた。今後も、国と事業者は、原発の必要性や重要性、安全性について、しっかり国民に対して分かりやすく広報してほしい。

27日には梶山経産相が、2050年のカーボンニュートラルに向けて、将来的にも原子力を活用すると表明した。国の一定の方向性が示されたと考えている。

40年超運転にあたって、国は、1発電所あたり25億円を最高とする交付金や、国、事業者、立地地域の3者で作る会議の創設を明言した。立地地域に対する恒久的福祉の実現も一定程度進んだと考えている。

これらの点も踏まえ、美浜3号機、高浜1、2号機の再稼働について、美浜町、高浜町、県議会の意見、国と事業者から示された内容を確認し、総合的に勘案し、再稼働に同意することにした。

不安の声があるのは承知している。(運転)再開後も、安全神話に陥ることなく、国、事業者に対して常に確認をする。県民のご理解、ご協力をお願いする。

——判断にあたり、最も重視した点は

知事 一番大きいのは、志という意味で、国が原発をどうしていくのか、明言すること。それとともに、甲乙つけがたいと思っているが、安全が第一。

——新設される交付金の評価は

知事 過去の例を見ると、それなりに判断いただいたと一定の評価をした。

——急いだ印象がある

知事 今年2月、国から再稼働への協力を求められ、立地の両町からも早い判断を求められた。県議会の考え方も示され、県の原子力安全専門委員会にも安全性を確認してもらった。確認すべきことを一つずつやってきたので、判断をいわずに延ばす必要

はない。

——国内初の40年超原発の再稼働にゴーサインを出す責任は知事 元々原発は法律の規定があり、事業者が国の規制を受けながら運転をするもの。その中で、県民益を最大化することが私の責任。また、国や事業者が安全に運転することを常に確認するのが私の責任だ。

——（関電や国の）決意や覚悟など、精神論の部分を評価しているように思う。危ういのではないか

知事 （決意や覚悟は）とても大切なのではないか。数字を挙げてきたとしても、それが次にどうつながるのか、責任者がおなかにもってやっていただくのが大事だ。

——運転開始から60年で廃炉になる見通し。立地自治体の将来は

知事 一つは嶺南Eコースト計画。また、国が主体となる共創会議。ここで国、関電が当事者となり、新しいことを考えることを望んでいる。第一は、原子力のリサイクルビジネス。もしくは、もんじゅの後継になる研究開発炉。梶山経産相からも積極的に協力すると言ってもらった。

——国や関電と色々約束がある。約束を破られたらどうする

知事 ほごにされたときの想定はしていない。国とも関電とも常にコミュニケーションをとっているの、監視や提言とか、色々な形をとっていきたい。

——リプレース（建て替え）についての考えは

知事 リプレースや新增設は国の原子力政策なので、国に方針を示してほしい。それがないと、立地地域がどうなるのか、大きな方針が持てない。

——高経年化への不安はあるか

知事 一般的な話なら、古くなると壊れやすい、これを不安として感じるのはある。そのため規制庁があり、基準を作り、許認可をするという仕組みが整っている。リスクは極小化されている。安全神話に陥らずにやることは、それなりに信用してもいいと思う。

地元町長ら「安堵している」

すでに再稼働に同意していた地元の町長らは杉本知事の同意表明を歓迎した。

高浜町の野瀬豊町長は「人口1万人ほどの町にとって原発は大きな存在で、安堵（あんど）している。温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す国の方針が示され、これから少しずつ、原発があることが誇りに思える環境になっていく」と語った。

ただ、中間貯蔵施設の提示が先送りされたことに「まずは県外で最善を尽くすことが重要」とした上で、「決まらなければ、燃料が永遠に地元に残る恐れがある。何がほかにも現実的な選択肢なのか、頭の隅に置いておくことが必要だ」と続けた。

美浜町の戸嶋秀樹町長も知事の判断を評価しつつ、国には「前面に立って原発の必要性和安全性を知ってもらえる取り組みを進めてほしい」と注文を付けた。

ただ、「美浜3号機の運転を延長しても、16年で原子炉は消える。企業誘致や農林水産業の振興で町の産業構造を複層化したい」と先を見据えた。

全国原子力発電所所在市町村協議会長の淵上隆信・敦賀市長は「原子力を持続的に活用していくために必要な取り組みを、政府

一体となって進めてほしい」とのコメントを出した。

「やっとだが、事故のないように」 複雑な地元住民の思い

期待、注文、不安——。原発を抱える地元住民らも知事の同意を様々に受け止めた。

「やっともとの高浜に戻れる。ホッとした。原発は町の基幹産業だから」。高浜原発がある福井県高浜町の町商工会の田中康隆会長（65）はいう。会員企業約300の7割近くは小売りサービス業。田中さんも燃料小売業を営む。

原発は約1年ごとに1回運転を止めて、3カ月ほど定期検査する。1基の定検に入る作業員は約3千人で、期間中に宿泊や飲食など、町内に及ぼす影響は大きい。

2011年の東京電力福島第一原発事故後、高浜原発の3、4号機は16年から再稼働したが、1、2号機は止まったままだ。田中さんは「四つすべて動くことで、多くの企業が安定した収益を見込める」と期待する。

美浜は15年に1、2号機の廃炉が決まり、3号機は11年5月から止まっている。美浜、若狭の2町の企業が加盟するわかさ東商工会の国川清会長（71）も「原発が動かないと『血液』が回らない。やっつ、という思いだ」と話す。ただ、注文もある。「10年間車庫に入れっぱなしの車をいきなり運転するようなもの。事故のないよう、慎重に慎重を重ねて進めてほしい」

3号機は再稼働するが、運転延長は1回限りで、約16年後には廃炉になる。町がどんな姿になるか、見通せない。国のエネルギー基本計画に原発がどう位置づけられるか、注視する。

美浜原発から約1キロ離れた竹波地区の区長で、すし屋を営む沢田忠義さん（61）は「止まっても、動いても目の前にあるのが原発。再稼働にも手を挙げて賛成ではないが、安全対策工事などに取り組む関電の社員の姿を間近で見てきたから反対はしない」。そんな沢田さんの懸念は使用済み核燃料だ。「搬出先が決まらず、ここに置いておこうとならないか。原発を動かすならどこにどうする、と後始末を並行してやらないと」

4月以降の知事と県議会の主な動き

6日 老朽原発再稼働めぐり、国が1発電所につき25億円の新たな交付金を県に提示。知事が県議会議長と面談し、議論再開を要請

9日 県原子力安全専門委員会が安全対策を評価する内容の報告書案を大筋で了承

14日 県議会が美浜3号機を視察

15日 県議会が高浜1、2号機を視察

19日 県議会全員協議会。国や関電の担当者が再稼働にあたってのそれぞれの取り組みを説明

21日 県議会全員協議会。最大会派の県会自民党が知事に判断一任を表明

22日 知事が県原子力安全専門委員会から「必要な安全対策が講じられている」とする報告書を受け取る

23日 臨時議会。県会自民党が再稼働を念頭にした意見書を提案し、賛成多数で可決。再稼働に絡む請願60件も審査。慎重な議論を求めたり、反対を訴えたりした59件が不採択、前向きな1件が採択

24日 知事が高浜1、2号機、美浜3号機を視察

27日 知事が梶山弘志経済産業相、関電の森本孝社長とオンラ

インで面談

28日 知事が再稼働に同意を表明（山田健悟、波多野陽、佐藤常敬、川辺真改）

しんぶん赤旗 2021年4月29日(木)

老朽原発 再稼働に同意 福井知事、全国初 県民ら抗議 美浜・高浜3基



(写真) 関西電力美浜原発3号機

機＝2018年7月、福井県美浜町

運転開始から40年を超える老朽原発の関西電力美浜原発3号機（福井県美浜町）と高浜原発1、2号機（同県高浜町）の3基について、同県の杉本達治知事は28日、再稼働に同意すると表明し、梶山弘志経済産業相に伝えました。杉本知事は会見で「総合的に勘案し、再稼働に同意することにした」と述べました。東京電力福島第1原発事故後、原発の運転を「原則40年」とするルールが設けられて以降、運転期間を超える原発の再稼働への地元同意は初めて。地元からは「県民は同意していない」「老朽原発の再稼働など許せない」と抗議の声が上がりました。



原発は運転期間が長くなるほど炉心から出る中性子線を浴びる原子炉圧力容器の鋼鉄がもろくなるなど壊れやすく、事故が起きた時の危険性が高いため、老朽原発を酷使すべきではないと専門家などから指摘されています。また、美浜原発3号機は2004年に2次系配管が老朽化による減肉で破損し、11人が死傷する事故を起こしています。使用済み核燃料の問題や住民の避難計画など課題も山積したままです。

美浜原発3号機は1976年、高浜原発1、2号機はそれぞれ74、75年に運転を開始。福島第1原発事故が起きた2011年から停止しています。

福島第1原発事故後に改定された原子炉等規制法で、原発の運転期間は原則40年とされ、原子力規制委員会が認めれば、1回に限り最大20年の延長が認められます。関電は15年に3基の審査を申請し、16年に認可。日本原子力発電東海第2原発（茨城県）も18年に認可されました。

延長申請した原発はすべて認可され「原則40年」は形骸化しています。廃炉を決めた原発以外で九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）など5基が、あと5年程度で40年を迎えます。

首相「原発、安全最優先は変わらず」 文書で回答

日経新聞 2021年4月28日 23:00



4都府県への緊急事態宣言発令を決め、記者

会見に臨む菅首相（23日午後、首相官邸）

菅義偉首相は28日、2030年までに温暖化ガスの排出量を13年度比46%削減する新たな目標に関し、安全を確認した原子力発電所を再稼働させる方針を改めて表明した。「原発に関する方針は今般の目標表明にあたっては変わりはない」と述べた。

23日の記者会見で指名されなかった報道各社の質問に文書で回答した。「現在ある原発は安全最優先で地元の理解を得ながら進める」と語った。

夏の東京五輪・パラリンピックの開催可否の判断については「国際オリンピック委員会（IOC）が7月から開催するとすでに決定している」との見解を重ねて示した。「感染対策を徹底し、安全・安心な大会を実現する」と強調した。

新型コロナウイルスワクチンの接種を巡っては、東京都などが感染が広がる都市部への重点配布を求めている。首相は「自治体からのニーズを勘案して配布する」と指摘した。「重点配布を希望する自治体は速やかに接種してほしい」と訴えた。